

3-3-8 ギニア

①社会経済概況

1958年にフランスから独立。1984年のクーデターにより政権の座についたコンテ大統領が、従来の路線を大きく改め、世銀・IMFなどの国際機関の支援を得て社会主義体制から自由主義体制への移行を推進している。コンテ大統領は1993年に再選され、1995年の総選挙では与党が圧勝した。1996年には給与問題に端を発する国軍兵士による反乱事件が発生したが、国民は大統領の民主化路線を支持している。今後、国軍を掌握し、国内を安定させることが課題となっている。1985年以来、世銀・IMFの支援のもとで構造調整に取り組んでいるが、失業の増加や物価上昇により国民生活は不安定な状態にある。

②基礎統計

面積：246（千 km²）

人口（千人）（1995）：6,591

年平均人口増加率（1985-1995）：2.8%

年平均人口増加率予測（1994-2000）：1.7%

1人当たり GNP（1995）：550 ドル

1人当たり GNP 年間成長率（1985-1995）：1.4%

農業労働人口比率（1990）：87%

農村人口比率（1993）：72%

1人当たり実質 GDP 順位（175 カ国中）：153 位

人間開発指数順位（175 カ国中）：167 位

成人識字率（1994）：34.8%

全教育レベル合計就学率（1994）：24%

初等教育粗就学率（1993）：46%

初等教育粗就学率（女子、1992）：30%

初等教育純就学率（1993）：40%

初等教育留年率（1992）：21%

コーホート集団の5年生到達率（1991）：80%

初等教育教師－生徒比（1992）：1：49

中等教育粗就学率（1993）：12%

中等教育粗就学率（女子、1993）：6%

GNP に対する公的教育支出の比率（1992）：2.4%

③基礎教育の概況

初等教育就学率は42%とかなり低い（1992）。特に女子の就学率は低く、27%である（1992）。初等教育は7歳から6年間ということになっているが、実際には、都市部では6歳でも小学校に来ている子どももいるし、農村部では9歳から学校に来るようになる子どももいる。女子教員の占める比率は低く、1991年現在21%である。小学校終了時には、子どもたちは小学校卒業認定試験を受ける。それに合格すると、中学校への入学資格を得ることになる。ギニアでは1990年から「教育部門調整プログラム」が実施されており、

その主要な項目は「カリキュラム・教育方法の改革」である。2000年までの目標は次のようになっている。①初等教育1年生への入学率を50%にまで高める、②留年と中途退学を減少させる、③教育の質を改善し、労働市場のニーズに適合させる、④国家予算に占める教育予算を20%にまで増大させる、⑤投資プログラムの10%から12%を教育に配分する、⑥基礎教育に高い優先順位をおき、2000年までには基礎教育への予算配分を教育予算全体の40%にする（1993年現在35%）。

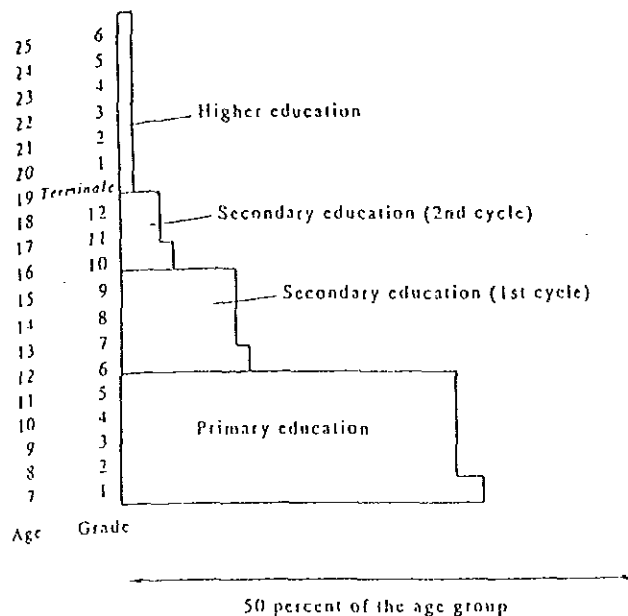


図 3-33 ギニア学校教育システム

3-3-9 ギニア・ピサオ

①社会経済概況

1973年にポルトガルから独立。1987年以降、世銀・IMFの指導の下に構造調整に着手した結果、経済は比較的順調に推移していたが、1991年には援助条件不履行を理由に融資が凍結された。しかしその後、1993年、IMFの指導の下、緊縮財政政策によりインフレ率を大幅に低下させるなどの成果を取め、1994年にはふたたび融資が決定した。1996年には1996～1998年までの中長期経済政策を策定し、経済改革を進めている。

②基礎統計

面積：36（千km²）

人口（千人）（1995）：1,070

年平均人口増加率（1985-1995）：1.9%

年平均人口増加率予測：（1994-2000）：2.0%

1人当たりGNP（1995）：250ドル

1人当たりGNP年間成長率（1980-1993）：2.8%

農業労働人口比率（1990）：85%

農村人口比率（1993）：79%

1人当たり実質GDP順位（175カ国中）：164位

人間開発指数順位 (175 カ国中) : 163 位
 成人識字率 (1994) : 53.9 %
 全教育レベル合計就学率 (1994) : 29 %
 初等教育粗就学率 (1988) : 60 %
 初等教育粗就学率 (女子、1988) : 42 %
 初等教育純就学率 (1987) : 45 %
 初等教育純就学率 (女子、1987) : 32 %
 中等教育粗就学率 (1988) : 7 %
 中等教育粗就学率 (女子、1988) : 4 %

③基礎教育の概況

初等教育は 6 年、それが前期初等教育 (3 年/4 年) と後期初等教育 (3 年/2 年) に分か
 れている。1992 年現在、前期初等教育の就学率は 54 %、後期初等教育は 42 %となっ
 ている。国民の 8 割以上が農村人口であるということで、ギニア・ビサオの農村の実態を反
 映したカリキュラムが望ましいが、1992 年現在は、教育内容はアカデミックなものが主
 体となっている。中途退学率はきわめて高いが、教育内容の不適切さが大きな要因となっ
 ている。進級は教師作成の試験による。試験は毎月行われる学校もあれば、年に 4 階とい
 う学校もあり全国的に統一されているわけではない。

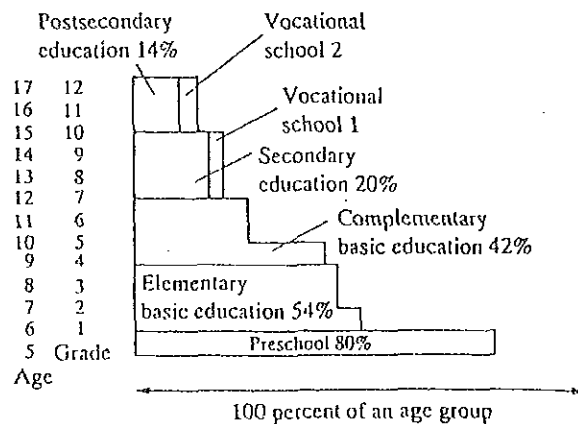


図 3-34 ギニア・ビサオ学校教育システム

3-3-10 ケニア

①社会経済概況

1963 年、英国より独立。独立以来自由主義経済体制と親西側外交を政策の柱としてき
 た。1992 年には複数政党制の下で選挙が行われている。ケニアは、アフリカの中では比
 較的着実な経済社会発展を遂げている。1980 年代前半には経済困難に直面したものの、
 1985 年以来経済成長、物価水準は比較的順調に推移してきた。しかし、1990 年代に入り
 再び経済状況が悪化している。ケニアの経済には、気象条件によって左右される食料生産

と、国際価格の動向に支配される一次産品輸出に依存するという脆弱性があり、経済収支の赤字基調、財政収支の悪化、対外債務の増大、急激な人口増加という構造的問題も抱えている。

②基礎統計

面積：580（千 km²）

人口（千人）（1995）：26,688

年平均人口増加率（1985-1995）：2.9 %

年平均人口増加率予測（1994-2000）：2.3 %

1人当たり GNP（1995）：280 ドル

1人当たり GNP 年間成長率（1980-1993）：0.3 %

農業労働人口比率（1990）：80 %

農村人口比率（1993）：74 %

1人当たり実質 GDP 順位（175 カ国中）：139 位

人間開発指数順位（175 カ国中）：134 位

成人識字率（1994）：77.0 %

全教育レベル合計就学率（1994）：55 %

初等教育粗就学率（1993）：91 %

初等教育粗就学率（女子、1993）：91 %

コーホート集団の5年生到達率（1991）：77 %

初等教育教師－生徒比（1992）：1：31

中等教育粗就学率（1993）：25 %

中等教育粗就学率（女子、1993）：23 %

GNP に対する公的教育支出の比率（1993）：6.8 %

政府支出総額に占める公的教育支出の割合（1990）：16.1 %

③基礎教育の概況

初等教育は、6歳入学で、就業年限は8年である。初等教育の就学率は92%（1992）であるが、地域差がある。就学者の48.7%が女子であるが、地域によっては女子の就学率が低い地域もある。いくつかの私立学校を除けば、ほとんどの学校は共学となっている。小学校では、英語とスワヒリ語が必修となっており、その他、カリキュラムには数学、農業、社会科、美術、音楽、体育などが含まれる。終了時には全国共通のケニア初等教育卒業認定試験（KCPE）が行われる。中途退学が多く、最終学年まで達する子どもは、該当年齢層の約69%であると言われている。

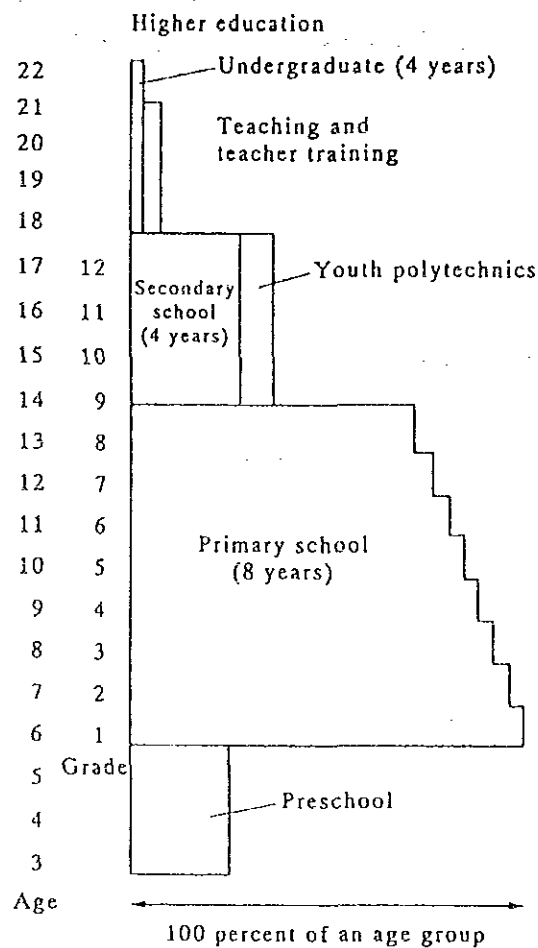


図 3-35 ケニア学校教育システム

3-3-11 ニジェール

①社会経済概況

1960年にフランスから独立した。経済は、伝統的農牧業とウラン産業が中心となっている。ウラン市況の急落により、1982年以降経済は低迷している。このような状況を打開するため、1983年より世銀・IMFの指導の下に構造調整計画を実施したが、雇用縮小政策により国民の不満が増大し、政府は同計画の一時中止を余儀なくされた。1996年1月にはクーデターが起き、民主化に良い兆しが見られる。そして同年6月には構造調整に関する合意が成立した。

②基礎統計

面積：1,267 (千 km²)

人口 (千人) (1995)：9,028

年平均人口増加率 (1985-1995)：3.2%

年平均人口増加率予測：(1994-2000)：3.4%

1人当たり GNP (1995)：220 ドル

1人当たり GNP 年間成長率 (1980-1993)：- 4.1%

農業労働人口比率 (1990) : 90 %
農村人口比率 (1993) : 84 %
1人当たり実質 GDP 順位 (175カ国中) : 165 位
人間開発指数順位 (175カ国中) : 173 位
成人識字率 (1994) : 13.1 %
全教育レベル合計就学率 (1994) : 15 %
初等教育粗就学率 (1994) : 30 %
初等教育粗就学率 (女子、1993) : 21 %
初等教育純就学率 (1990) : 25 %
初等教育純就学率 (女子、1990) : 18 %
初等教育留年率 (1992) : 18 %
コーホート集団の5年生到達率 (1991) : 82 %
初等教育教師-生徒比 (1992) : 1 : 38
中等教育粗就学率 (1994) : 7 %
中等教育粗就学率 (女子、1994) : 5 %
GNPに対する公的教育支出の比率 (1991) : 3.1 %
政府支出総額に占める公的教育支出の割合 (1991) : 10.8 %

③基礎教育の概況

ニジェールは、世界で最も初等教育就学率が低い国の一つである。また、低いだけでなく、1980年代以降、就学率の伸びは停滞（もしくは低下）傾向にある。1990年には、初等教育総就学率は28.8%、純就学率は16.6%であった。1986年には30%であった就学率が1992年には28%に低下している。これは1980年代後半の経済危機に起因するところが多い。また、就学率に関しては、都市部と農村部の格差も大きく、特に農村部では女子の就学率が低い。初等教育は6年間、入学年齢は7歳、2年ずつの3段階に分かれている。進級については、毎月行われる校内試験の平均点で合否が決定される。6年生終了時には卒業卒業認定試験 (CFEPD) がある。カリキュラムは全国的に統一されており、地方の特性を反映したものはない。教員は、教諭 (instituteur)、助教諭 (instituteur adjoint)、補助教員 (moniteur) の3つのカテゴリーに分けられている。教員の養成は、長期コース (4年) と短期コース (2年) の2つのタイプの教員養成学校で行われている。地方の生徒数が少ない学校では複数学年制 (複数の学年の授業を1つの教室で同時に行うこと) が採用されている。また、都市部の学校では、世銀の勧告により二部制が取り入れられている。ニジェールの教育は基本的にはフランス語が教授言語となっているが、小学校の最初の3年間は現地語を取り入れている学校もある。フランス語のみで教育している小学校は伝統校と呼ばれ全体の9割以上を占めている。教科書は、フランスで作成されたものが使われていることが多いが、世銀援助によりニジェールの実状に合った独自の教科書も作られつつある。教科書は国民教育省教育教材研究所 (INDRAP) が作成している。小・中学校とも教科書は公立校では無料で配布されているが、全員には行き渡っていない。

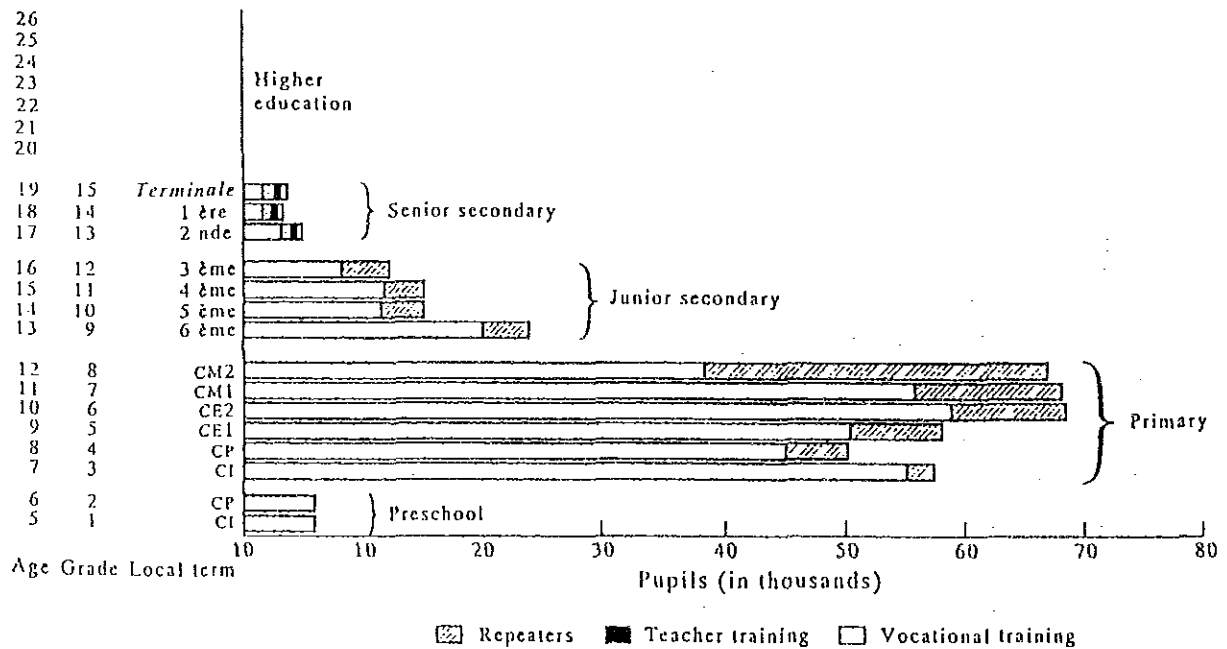


図 3-36 ニジェール学校教育システム

3-3-12 ナイジェリア

①社会経済概況

1960年に英国から独立した。約1億の人口と豊富な天然資源に恵まれた大国である。多部族（大小約250）構成の中で特に3大部族間の対立を背景として、内戦や度重なる軍事クーデターを経験し、独立以降36年間のうち、25年間は軍事政権下にある。1980年代に入ってから石油価格の下落により経済危機に直面した。この経済危機を克服するため1986年6月に構造調整計画を導入した。この結果、一時はかなりの経済成長を記録したが近年は経済成長率が鈍化している。

②基礎統計

面積：924（千km²）

人口（千人）（1995）：111,273

年平均人口増加率（1985-1995）：2.9%

年平均人口増加率予測（1994-2000）：2.9%

1人当たりGNP（1995）：260ドル

1人当たりGNP年間成長率（1980-1993）：-0.1%

農業労働人口比率（1990）：43%

農村人口比率（1993）：62%

1人当たり実質GDP順位（175カ国中）：142位

人間開発指数順位（175カ国中）：141位

- 成人識字率 (1994) : 55.6 %
- 全教育レベル合計就学率 (1994) : 50 %
- 初等教育粗就学率 (1994) : 89 %
- 初等教育粗就学率 (女子、1994) : 79 %
- コーホート集団の5年生到達率 (1991) : 87 %
- 初等教育教師一生徒比 (1992) : 1 : 39
- 中等教育粗就学率 (1992) : 27 %
- 中等教育粗就学率 (女子、1992) : 25 %
- GNPに対する公的教育支出の比率 (1993) : 1.3 %
- 政府支出総額に占める公的教育支出の割合 (1993) : 7.3 %

③基礎教育の概況

初等教育は無償ではあるが義務化はされていない。初等教育は6歳～6年間ということになっている。就学率はユネスコの資料によると、90% (1992) である。小学校の95%は政府の管轄下にある。数は少ないが私立の小学校も存在する。私立学校は政府から補助金を受けておらず、生徒の親から授業料を徴収しており、かなりエリート的な性格も強い。小学校は3学期制であり、1学期は13週である。カリキュラムは国が定めており、ナイジェリア教育研究開発審議会 (NERDC) が、ナショナルカリキュラムのガイドラインや教科書、教員用ガイドブック、指導マニュアルなどを作成している。小学校終了試験は州の教育委員会によって実施されている。

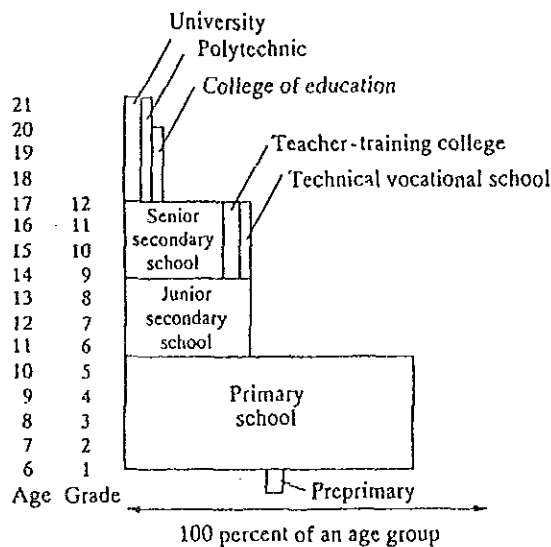


図 3-37 ナイジェリア学校教育システム

3-3-13 ルワンダ

①社会経済概況

1962年にベルギーから独立した。資源の乏しい国土に高密度の人口を抱える内陸国という制約を抱えている。経済は、国際市況の動向に大きく左右される農・牧畜業が基盤である。経常収支および財政収支は赤字基調であり、対外債務の増加も続いている。このため、1986年以降世銀・IMFの支援を受け、構造調整に取り組んでおり、食糧自給の達成、農村部および外国への交通網整備、輸出振興、公務員削減などに努めてきている。

②基礎統計

面積：26（千 km²）

人口（千人）（1995）：6,400

年平均人口増加率（1985-1995）：0.6%

年平均人口増加率予測（1994-2000）：6.4%

1人当たり GNP（1995）：180ドル

1人当たり GNP 年間成長率（1980-1993）：- 1.2%

1人当たり GNP 年間成長率（1985-1994）：- 5.0%

農業労働人口比率（1990）：92%

農村人口比率（1993）：94%

1人当たり実質 GDP 順位（175カ国中）：175位

人間開発指数順位（175カ国中）：174位

成人識字率（1994）：59.2%

全教育レベル合計就学率（1994）：37%

初等教育粗就学率（1991）：77%

初等教育粗就学率（女子、1991）：76%

初等教育純就学率（1991）：71%

初等教育純就学率（女子、1991）：71%

初等教育留年率（1992）：14%

コーホート集団の5年生到達率（1991）：59%

初等教育教師-生徒比（1992）：1：58

中等教育粗就学率（1991）：10%

中等教育粗就学率（女子、1991）：9%

GNPに対する公的教育支出の比率（1989）：3.7%

政府支出総額に占める公的教育支出の割合（1989）：25.4%

③基礎教育の概況

初等教育は7年間、就学率は77%（1992）である。小学校では、毎年4回、生徒の学力到達度を測るための試験が行われており、各学年間の進級はこれらの試験結果に基づいている。小学校終了時には、中学校進学のための国家試験が行われる。中等教育の規模が小さいため、この試験によってかなりの数の児童が振り落とされてしまう。1988年には受験者58,105人中、合格者は7,057人であった。初等教育の第一の課題は、就学者の増大にあるが、有資格教員の不足、教科書不足など、質的な面でも大きな問題を抱えている。

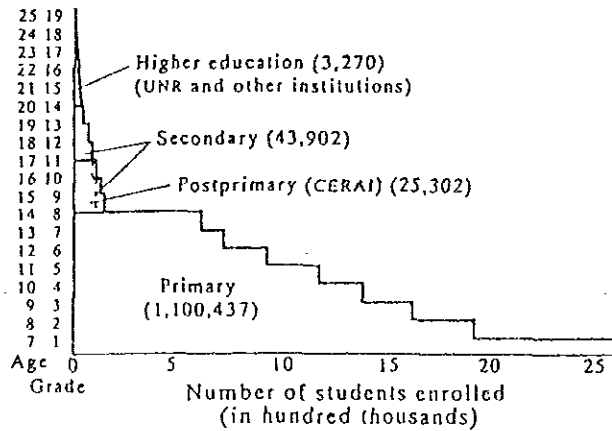


図 3-38 ルワンダ学校教育システム

3-3-14 シエラ・レオーネ

①社会経済概況

1961年に英国から独立。経済は、ダイヤモンド、金、ボーキサイト等の鉱物資源、カカオ、コーヒーなどの輸出により外貨を得ているが、これらの国際市況の低迷、密輸の横行等が原因となって経済は低迷している。1992年にIMFの経済再建プログラムを受け入れる。財政・金融の引き締め、国営企業の民営化などを精力的に進め、世銀・IMFをはじめとするドナーの評価も高い。

②基礎統計

面積：72 (千 km²)

人口 (千人)(1995)：4,195

年平均人口増加率 (1985-1995)：1.6 %

年平均人口増加率予測：(1994-2000)：2.8 %

1人当たり GNP (1995)：180 ドル

1人当たり GNP 年間成長率 (1980-1993)：-1.5 %

農業労働人口比率 (1990)：67 %

農村人口比率 (1993)：65 %

1人当たり実質 GDP 順位(175カ国中)：171位

人間開発指数順位 (175カ国中)：175位

成人識字率 (1994)：30.3 %

全教育レベル合計就学率 (1994)：28 %

初等教育粗就学率 (1990)：51 %

初等教育粗就学率 (女子、1990)：42 %

初等教育教師-生徒比 (1992)：1：34

中等教育粗就学率 (1990)：17 %

中等教育粗就学率 (女子、1990)：12 %

GNPに対する公的教育支出の比率 (1989)：1.4 %

③基礎教育の概況

初等教育は6歳からで6年間。1980年から1987年の間に就学者は30%増加したが、就学率はほとんど変わっていない。1980年の就学率は52%、そして1992年になっても51%と就学率の伸びは停滞している。都市部と農村部の間での地理的な格差も大きい。都市部の就学率は70%を超えているが、農村部では20%程度である。農村部で就学率が低い原因の一つは地理的な問題であると言われている。農村部では歩いて行けるところに学校がない場合も多い。また、貧困や教育の質の低さも、就学率が停滞している重要な要因としてあげられる。教科書や問題集、制服などは親が負担しなければならず、多くの家庭では負担できないのが現状である。

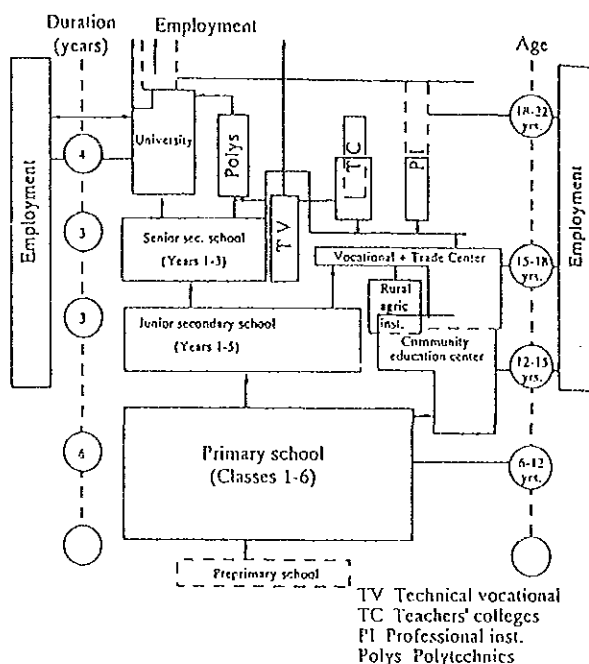


図 3-39 シェラ・レオーネ学校教育システム

3-3-15 ウガンダ

①社会経済概況

1962年に英国より独立。独立以来、度重なるクーデターにより内政、経済とも不安定な時期が続いたが、1986年1月に政権を奪取した現ムセベニ大統領は、部族間対立の緩和、人権尊重を唱え、ほぼ全土の治安回復に成功した。現在は、民主化に向けての努力が続けられている。経済は、輸出のほとんどを占める農業が主要産業である。国土の73%が可耕地で、土地も概して肥沃であり、水資源も豊富なことから、経済開発の余地は大きい。独立後相次いで起きた政変により経済は混乱したが、ムセベニ政権成立後は、その経済改革努力により回復基調にある。

②基礎統計

面積：241（千 km²）

人口（千人）（1995）：19,168

年平均人口増加率（1985-1995）：3.0 %

年平均人口増加率予測：（1994-2000）：2.8 %

1人あたり GNP（1995）：240 ドル

1人あたり GNP 年間成長率（1985-1995）：2.8 %

農業労働人口比率（1990）：85 %

農村人口比率（1993）：88 %

1人あたり実質 GDP 順位（175 カ国中）：140 位

人間開発指数順位（175 カ国中）：159 位

成人識字率（1994）：61.1 %

全教育レベル合計就学率（1994）：34 %

初等教育粗就学率（1993）：67 %

初等教育粗就学率（女子、1993）：59 %

コーホート集団の5年生到達率（1991）：55 %

初等教育教師－生徒比（1992）：1：32

中等教育粗就学率（1993）：11 %

中等教育粗就学率（女子、1992）：8 %

GNP に対する公的教育支出の比率（1991）：1.9 %

政府支出総額に占める公的教育支出の割合（1991）：15.0 %

③基礎教育の概況

初等教育は7年。就学率は67%（1993年）である。小学校卒業後、進学する場合は、中学校と職業技術学校という2つのオプションがある。しかし、小学校卒業後進学するのは、卒業者の約25%である。就学者の増加率は学齢人口の増加率を上回っており、就学率は上昇傾向にあるが、まだかなり多くの子どもたちが未就学であることに変わりはない。教員給与が低いと、教員の多くは副業をしており、教授技術の向上には努めていないことが多い。政府の財政逼迫のため、初等教育においても親が負担しなければならない部分が出てきている。カリキュラムは全国共通であり、英語、算数、物理、化学、生物、歴史、地理などをカバーしている。カリキュラムは、その詳細も中央政府によって決定されている。カリキュラム開発は、「国立カリキュラム開発センター」（NCDC）が担当している。

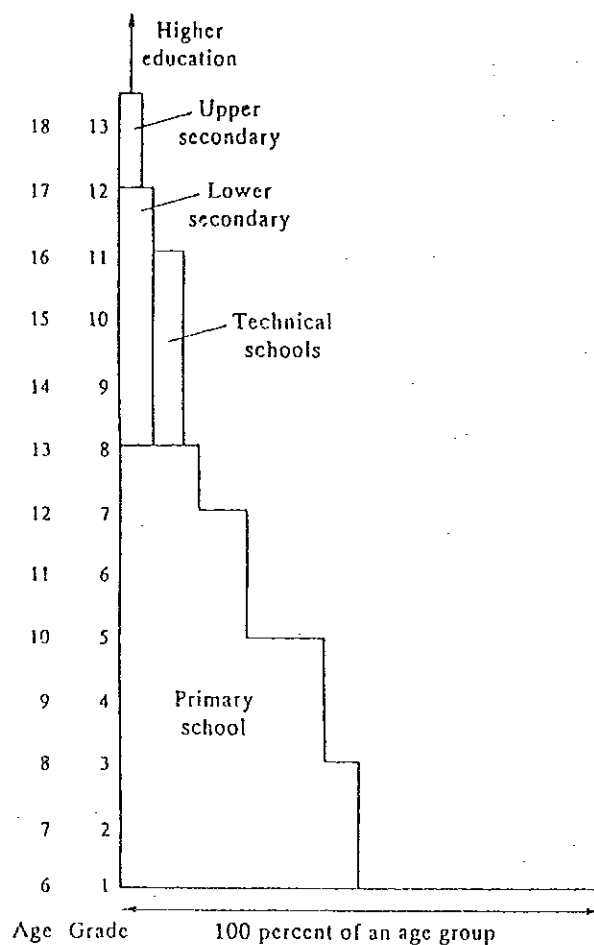


図 3-40 ウガンダ学校教育システム

3-3-16 コンゴ民主共和国（旧ザイール）

①社会経済概況

1960年にベルギーから独立した。1991年に大きな暴動が発生し、その後内政も混乱していたが、1997年に新政権が発足した。経済は、独立以来の内部抗争、銅、コバルトの国際価格下落などの要因もあり、1970年代後半から現在に至るまで低迷が続いている。1991年の暴動以後統一的経済政策は無きに等しく、経済は壊滅的状态にある。

②基礎統計

面積：2,345（千 km²）

人口（千人）（1995）：43,848

年平均人口増加率（1985-1995）：3.2%

年平均人口増加率予測：（1994-2000）：2.8%

1人当たり GNP（1995）：120 ドル

1人当たり GNP 年間成長率（1985-1995）：- 8.5%

農業労働人口比率（1990）：68%

農村人口比率（1993）：71%

- 1人当たり実質 GDP 順位(175カ国中) : 173位
- 人間開発指数順位 (175カ国中) : 142位
- 成人識字率 (1994) : 76.4 %
- 全教育レベル合計就学率 (1994) : 38 %
- 初等教育粗就学率 (1993) : 68 %
- 初等教育粗就学率 (女子、1993) : 58 %
- 初等教育純就学率 (1993) : 54 %
- 初等教育純就学率 (女子、1993) : 47 %
- 初等教育留年率 (1992) : 21 %
- コーホート集団の5年生到達率 (1991) : 64 %
- 初等教育教師一生徒比 (1992) : 1 : 42
- 中等教育粗就学率 (1993) : 24 %
- 中等教育粗就学率 (女子、1993) : 15 %

③基礎教育の概況

初等教育は6歳から6年間。私立の小学校と公立の小学校があるが、いずれにしても授業料は必要である。就学率は1980年には92%であったが、1992年には70%に低下している。カリキュラムは全国共通であり、地方がそれに手を加えることは禁止されている。初等教育レベルのカリキュラムには、フランス語、地理、歴史、自然科学が含まれる。小学校低学年では、読み、書き、計算が主な内容であり、小学校高学年になると、フランス語の読解が含まれてくる。初等教育低学年と高学年では、学校で使われる言語が異なる。東部ではSwahili語が、西部ではKikongo語が、中西部ではTshiluba語が、北部ではLingala語が、フランス語と同時並行で学習される。学年間の進級は各学年末に実施される学校内での試験結果に基づく。6年生終了時の試験合格者は小学校卒業認定証を受け取る。これにより児童は中学校への入学資格を得るが、中学校の収容定員が限られているため、中学に入学するためにはさらに入学試験に合格しなければならない。

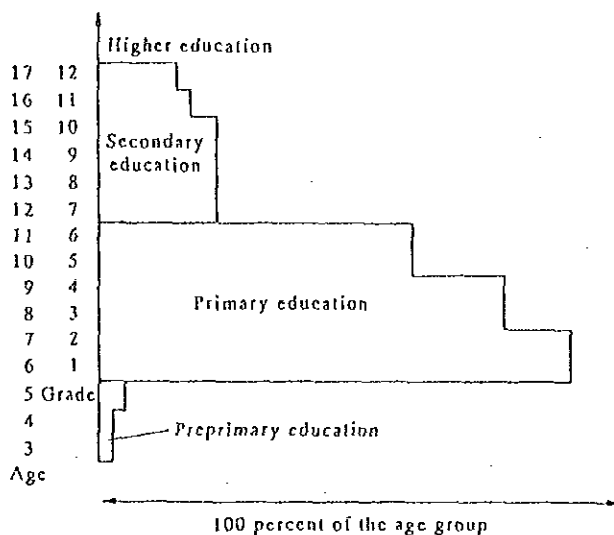


図 3-41 ザイール学校教育システム

参考文献

外務省経済協力局 (1996) 『我が国の政府開発援助 ODA 白書 下巻 (国別援助)』

外務省経済協力局 (1997) 『我が国の政府開発援助 ODA 白書 下巻 (国別援助)』

Husen, T, (ed.) (1994), International Encyclopedia of Education

Postlethwaite, T. Naville (ed.) (1995), International Encyclopedia of the National Systems of Education

UNDP(1996), Human Development Report 1996

UNDP(1997), Human Development Report 1997

UNESCO(1995), World Education Report 1995

UNESCO(1996), UNESCO Statistical Yearbook 1996

3-4 サブ・サハラ・アフリカにおける基礎教育の共通課題

これまで、本章では、3-2では9か国、3-3では16か国をとりあげ、アフリカの基礎教育制度を概観してきた。特に、3-2でとりあげた9か国は、広範なアフリカの教育の現実をできるだけカバーするように選択されている。3-1で述べたように、調査対象国を選択する際にできるだけ様々な特徴を持つ国がバランスよく含まれることを意図して、初等教育普及と経済水準の低い国、中程度の国、高い国から選んだ。このようにして選択された国々は英語圏、仏語圏、ポルトガル語圏を含み、地域的にもアフリカの東部、南部、西部にわたる。

これらの国々での教育の問題は多様である。タンザニアは1970年代には初等教育の普及率の高い教育国であったが、それ以後に就学率の低下と教育の質の低下を経験している。ジンバブエも1980年代に飛躍的に進んだ初等教育の伸びを維持することができていない。内戦の影響から教育開発の問題が山積みとなっているモザンビーク、初等教育無償化により就学者数が急増したマラウイ、教育開発の遅れが目立つザンビアやセネガル、社会的公正に課題の多い南アフリカなど、基礎教育における課題は多様である。積極的に教育改革を実施しているマリ、援助機関の協調が進んでいるガーナなどに、21世紀に向けての教育開発の新たな糸口を見ることができると見られる。

3-1では、国別調査における調査項目を列挙したが(35～36頁)、実際、3-2では、そこで述べた全ての項目について明らかにできているわけでは必ずしもない。資料の制約から、十分には把握できなかった項目もある。また、本報告書では、全体としてアフリカにおける基礎教育の「制度」面を中心に把握することを主な目的としたため、詳細な「実態」については明らかにしきれなかった部分も多い。

しかしながら、いくつかの国では、基礎教育の実態についていくつかの重要な事実発見がなされており、それは、他のアフリカ諸国の問題を考える上で参考になるものである。アフリカの初等教育がかかえる問題については、就学率の停滞との関連ですでに1-2-2で論じているが、本節では、2章以降の調査結果をふまえ、1-2とは少し異なった角度から問題点をまとめ直し、次節で「日本の援助可能性」を考える際の一助としたい。

3-4-1 サブ・サハラ・アフリカの基礎教育における共通目標

多様な問題を抱えているアフリカ諸国であるが、基本的な目標はどの国も概ね同じである。本章で取り上げた国の「国家教育計画」を見ると、アフリカ諸国の教育には下記のような共通目標がある。

(1) 量的拡大 —初等教育就学率の上昇—

1-2でもすでに述べたように、アフリカは、世界で最も初等教育の就学率が低い地域である。1980年の時点では南アジアとほぼ同水準であったが、1980年代のアフリカ諸国

における初等教育就学率の動向をみると、アフリカ全体の平均就学率は低下したことがわかる。この時期に就学率が低下したのは世界でもこの地域だけであり、初等教育の量的拡大は急務である。

(2) 質的改善 - 内部効率の改善 -

アフリカの基礎教育においては、量的な問題として就学率が低いだけでなく、質的な面でも問題が多い。それは、留年率とドロップアウト率が高いという内部効率の悪さに反映されている。言うまでもなく、内部効率が悪いということは、初等教育に投入した貴重な資源を無駄にしているということである。また、初等教育におけるドロップアウト率の高さは、非識字者の増大にも結びついている。よって、初等教育においては量的な拡大と平行して質的な改善を進めていくことは極めて重要である。

3-4-2 教育拡大・質的改善のための課題

アフリカの基礎教育をめぐる問題構造についてはすでにこれまでの各章でかなり検討してきた。それらを改めて図式的に整理すると、図 3-26 のようになる。この図では、教育に参与する主体をまず、教育の「供給側（政府・学校）」と「需要側（家庭）」に分け、基礎教育の目標である「量的拡大」と「質的改善」に影響すると思われる諸要因をそれぞれについてあげ、さらに、マクロレベルの要因として、1-2でとりあげた「人口要因」「経済的要因」「文化的要因」「政治的要因」を、また、1990年代に特に顕著な社会変動として、第2章で取り上げた「構造調整」「民主化」「地方分権化」などを位置づけている。

このうち、「供給側（政府・学校）の要因」としてあげられている項目については、3-2、または3-3においてある程度は把握してきているが、「需要側の要因」については、情報が不十分であり、十分に把握できてはいない。しかし、政府間の教育援助という観点からいうと、まずは相手国政府が直接関与する「供給側の要因」の方が協力の対象となりやすい領域である。そこで、以下、供給側の要因を中心に、問題点をまとめなおしておきたい。ただ、供給側の要因の中にも需要側の要素が含まれる要因もあり、そのような点については需要側の問題についても可能な限りふれておきたい。また、図 3-26 では社会諸集団間の「教育格差の解消」を教育発展の一つの要因としてとらえており、この点についても最後にふれておきたい。

【1990年代に特に顕著な社会変動】

構造調整 経済自由化 民主化 地方分権化

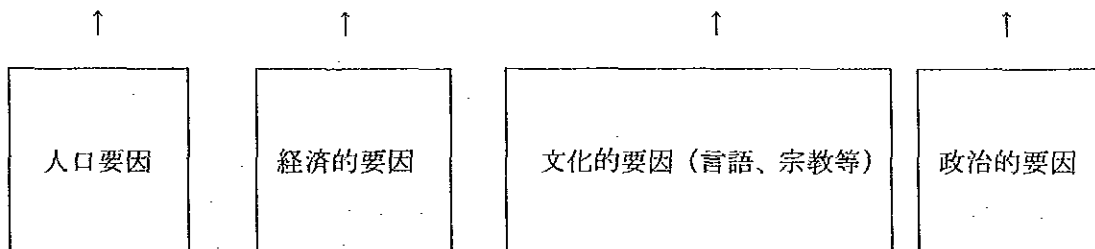
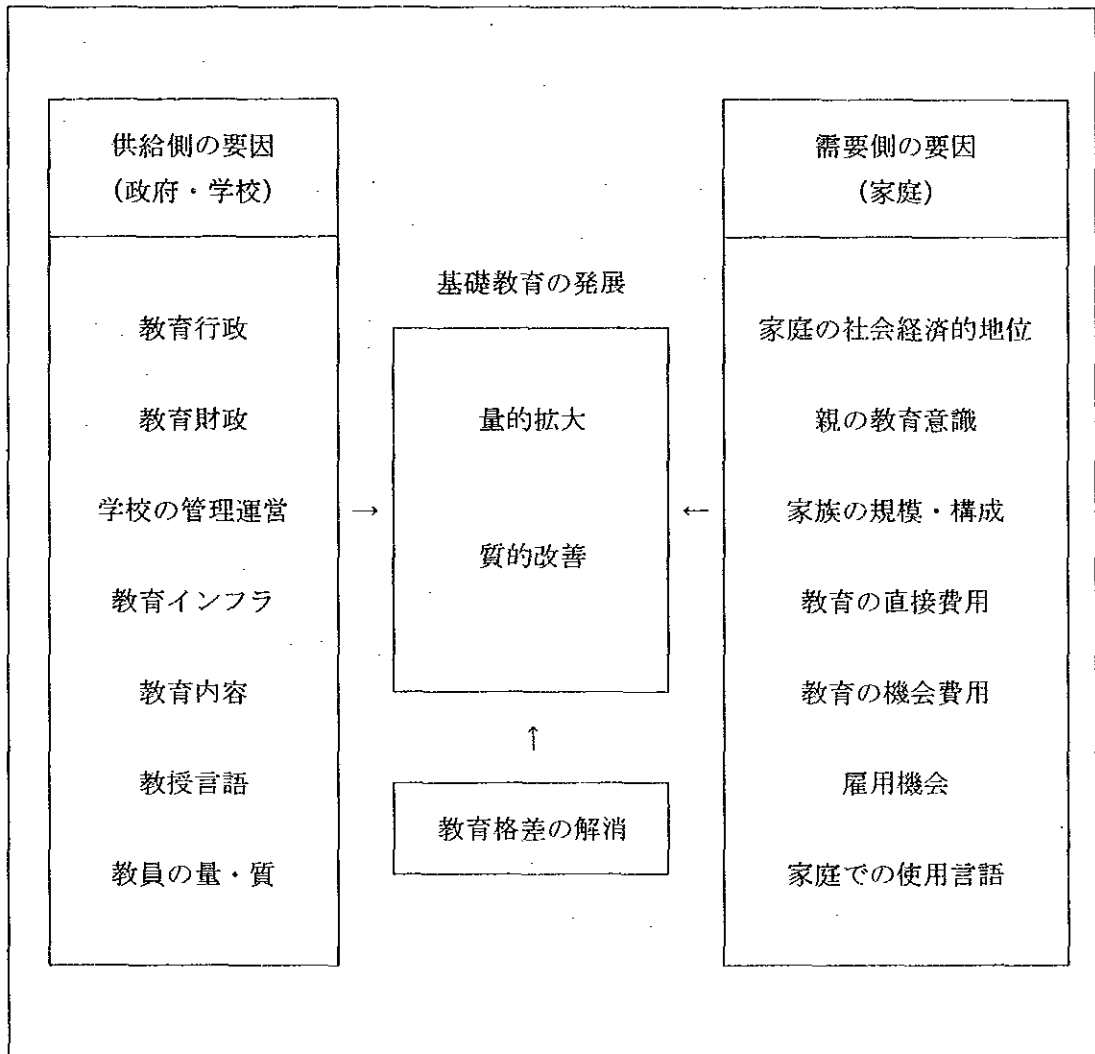


図 3-26 基礎教育をめぐる諸要因の構造

(1) 教育行政

教育省本省で教育政策が策定され、それを実施するのが州や郡などの地方教育局であるが、地方教育行政においては問題点が多い。地方では、人的資源や予算の不足により計画通りの活動ができないことが多く、教育の地域間格差を招いている。現在、地方分権化が進むなかで、ガーナ、ザンビア、南アフリカ、マリのように地方での教育開発に重点をおく政策を取る国が今後増加する傾向にあるが、地方教育行政における自己資金調達能力、管理運営能力には問題が多い国もある。

(2) 教育財政

アフリカの教育財政においては、学齢人口の急増により財政が逼迫していること、高等教育に偏った支出配分になっているということ、教員給与を中心とする経常支出にそのほとんどが配分されていること、などが問題点であることはすでに指摘してきた。しかし、3-2での国別調査を見ると、1990年代になって、初等教育への配分を増加させている国が多くなってきていることがわかる。例えば、マリでは高等教育に対する奨学金の減額が進んでおり、それに伴い基礎教育への配分が増加している。このことは、基礎教育の発展にとっては明るい材料といえよう。また、構造調整、あるいは民主化が進行する中で、ザンビアや南アフリカ、タンザニアでは基礎教育においても受益者負担が導入されようとしているが、一方、マラウイでは授業料が廃止され、就学率が飛躍的に上昇している。

ただし、授業料を無償にすれば自動的に就学率が上昇するというわけでは必ずしもない。というのは、法律上は無料ということになってはいても、実際には保護者は教材や文房具、制服、交通費、PTA 運営費、村で雇っている教員の教員給与などを払わねばならないことが多く、子どもを学校へ通わせることはかなりの経済的負担になるのである。また、子どもが重要な労働力である家庭においては、子どもが学校へ行くことによる損失(機会費用)も大きい。よって、授業料の無償化が即、就学率の上昇に結びつくとは必ずしも言えないのである。

ところで、アフリカでは、ほとんどの国が教育財政を自国政府で賄うことができず、援助機関からの外部資金に依存している。教育計画においても、はじめから援助を見込んでいる場合も多い。そのため、教育財政政策が外部の意向に左右されやすくなっているという点にも注意を払っておく必要がある。

(3) 学校の管理運営

学校レベルでの管理運営においては、学校施設や資機材の保守管理の不十分さという問題がある。たとえば、ザンビアでは学校施設や資機材の盗難などが頻繁に起こり、教育インフラの不足につながっている。すでに第2章でふれたように、現在、アフリカでは、構造調整・民主化に伴い、地方分権化が進行しており、教育にもその影響は及んでいる。住民が主体となって自立的に学校運営することが期待されているが、その中で、学校施設や資機材をいかに保守管理していくかは重要な課題である。

(4) 教育インフラ（教育施設・設備）

アフリカにおいては、慢性的に教育施設・設備は不足している。特に、モザンビークのような内戦経験国ではその傾向は著しく、教育施設の再建が急務である。また、教室不足は小学校の二部制、三部制は授業時間減少の一因となり教育の質を低下させている。また、教科書や教材も不足している国が多い。児童が購入する負担を軽減し、同じ教科書を複数年使用するために、教科書は貸与制としている国も多い。しかし、管理が困難なため、制度が有効に機能していないことが多い。

(5) 教育内容

学校教育が植民地時代に始まり、旧宗主国の教育内容をそのまま持ち込んだことに端を発し、アフリカ地域の教育内容は現在も問題を残している。カリキュラムの見直しや学習内容の改善が行われているが、国や地域の社会・文化的環境に合致していないため、児童の学習ニーズを十分満たしていないことが多い。学校で教えられている教育内容があまりにも自分たちの生活と無関係であったり、自分たちのニーズからかけはなれたものであれば、住民たちは学校へ行く価値を見だしにくいであろう。学校教育を受ける必要性が感じられない状況にあっては、学校とは「子どもたちを奪う装置」にはかならない。このような教育内容の適切さの欠如は、教育の質を低下させ、就学率の向上を阻む一因となっている。

(6) 教授言語

1-2でも指摘したように、アフリカの基礎教育においては教授言語が非常に大きな問題である。アフリカの多くの国は多言語国家であるため、学校で用いられる教授言語は児童にとっては第二・第三の言語である場合も少なくない。言語問題は非就学、ドロップアウトの大きな要因となっている。また、複数の教授言語の採用、複数言語で書かれた教科書の作成は、教育行政にとって極めて大きな負担となる。3-2での調査結果によると、マリ、セネガルでは現地語を教授言語とする改革が進んでいるが、ザンビアでは、現地語による教育にもいくつかの問題があると指摘されている。

(7) 教員

教育予算の大部分が教員給与を中心とする経常支出にあてられているにもかかわらず、一人一人の教員の給与は他の職種に比べて決して高くない。多くの国では教員たちは教員給与だけでは家計を支えることができない。また、アフリカでは、一般的に教師の社会的地位は低く、社会的に尊敬される職業ではないことが多い。このような教員の社会経済的地位の低さと待遇が、教員の志気の低さと職業としての人気のなさを生み出し、教員の質の低さ、教員不足に結びついているといえる。

教員の質に関しては、正規の教員養成課程を履修することなく教鞭をとる無資格教員の問題も指摘することができる。無資格教員は、都市部でも貧困層の住む地域や地方の学校に特徴的に見られる。教員のモニタリングや支援等、現職教員のための再訓練などの機会も不足している。

(8) 教育格差

教育格差の問題は、教育機会と教育達成度に現れている。具体的には、男女・富裕層と貧困層・都市と地方等の地域間、および民族間での格差の問題があげられる。

①男女格差

男女格差はこのなかでも大きな問題であり、これまでに見た国々でも女子の教育機会および学習到達度が男子よりも不利な状態にある。アフリカは中近東・南アジアとともに、教育における男女格差が大きく、女性の就学率および識字率が低い地域である。この原因の多くは社会文化的な通念に関係が深く、コミュニティ家事労働・弟や妹の育児・早婚・若年出産による非就学やドロップアウトが起きる。また学校で女子教員がいないこと、女子用のトイレがないこと、学校が遠いことなどの要因が女子の教育を阻むことになっている。

②家庭の社会経済的地位による格差

男女格差に加えて富裕層と貧困層の格差がある。富裕層は都市にある設備の整った公立学校や私立学校で質のよい教育を受けることができる一方、地方や都市の貧困層の子どもが行く学校は設備や教員の質に問題が多い。

③地域間格差および民族間格差

地域間格差や民族間格差は貧困問題とも深い関わりがある。ジンバブエの教育施設・設備に見られるように、都市に比べて地方では教育開発に問題が多い。また少数民族、マイノリティ集団は、不利な状況にあることが多い。

3-5 サブ・サハラ・アフリカの基礎教育に対する援助の現状と課題

3-5-1 サブ・サハラ・アフリカの状況変化と外部援助機関の役割

3-4でまとめたように、アフリカの基礎教育は従来、人口増加、貧困、政治的不安定、文化的多様性等に起因する慢性的な難問を抱えてきたが、現在、1950-60年代の独立期以来の政治経済体制の変革を迎えている。それは、それまでの極度に中央集権的な政治経済体制から<政治体制の民主化>、<行政機構の地方分権化>、<経済の自由化>へ、という複合的な変化である。基礎教育の分野においても、これまでの中央集権的な管理運営体制から、組織の多元化、複雑化、それに伴う教育内容の多様化が進むと考えられる。

これまでの中央政府主導型の行き詰まりを考えれば、こうした一連の変化もいわば必然的な成り行きと見ることもできよう。そして、基礎教育制度の多元化は、アフリカ諸国が抱える難問に対する一つの有効なアプローチであると考えられる。しかしながら、それによって新たな（というよりも、これまでは問わずに済まされてきた）難問を抱えることになったのも事実である。基礎教育制度は社会の安定した発展のための土台となるべきものであり、あまりに急激、過激な改革はかえって基礎教育制度の混乱、ひいては社会全体の不安定化につながる危険もある。

アフリカ諸国において、基礎教育制度の急激な脱中央集権化は、以下のような問題を引き起こす可能性がある。

- ・ 多元化された基礎教育制度運営能力の地域間、組織間の格差の拡大
- ・ 住民が持つ多様な価値観、利害の顕在化

もちろん、教育とは本来、何よりもまず自国政府、国民が主体的に取り組むべき領域であり、当然、アフリカ諸国においても、その原則は尊重されねばならない。しかしながら、アフリカ諸国が置かれた厳しい状況を考えれば、現在始まったばかりの新しい試みを成功させるためには外部からのサポートが必須であると言わざるを得ない。というのも、現在のアフリカ諸国は、基礎教育制度の急速な地方分権化や住民参加を実現するに十分に状況が整っているとは言い難いが、実は、こうした草の根レベルのキャパシティ・ビルディングこそが、主体的な基礎教育制度の確立という最終目標の実現のための礎なのであり、この点において、アフリカ諸国は重大なジレンマに直面している。地方分権化、民主化と同時に自由経済化という一種の競争原理が持ち込まれ始めている現在、アフリカ諸国の基礎教育制度の改革を軌道に乗せるためには、以下の二つの領域における外部援助機関のサポートが重要になると考えられる。

- ・ 基礎教育に関与する諸組織の運営・調査研究能力の強化
- ・ 多元化する組織、複雑化する制度間の相互調整

実際、次節に見るように、アフリカ諸国の状況変化と呼応するように、諸援助機関でも次第に<組織強化>、<相互調整>を重視した援助活動が主流になりつつある。

3-5-2 サブ・サハラ・アフリカの基礎教育に対する他援助機関の近年の取り組み

アフリカへの基礎教育分野の援助には古くは植民地期以来長い歴史があるが、近年にみられる、ヨーロッパ諸国を中心とした主要アフリカ援助機関における主な傾向として以下の5つを挙げることができる。

(1) プロジェクトからセクタープログラムへ

従来の外部機関による援助は、特定のプロジェクトを直接的に支援するプロジェクト方式をとってきた。しかしながら、プロジェクト方式では個々のプロジェクトの進捗状況のずれが相互に効果を減少させる場合があり、また、予算消化などの点で実施体制としても効率が良いとはいえなかった。さらに、より長期的に見ても、援助機関が直接にプロジェクトをサポートする方式では、被援助国自身の教育開発能力を育むどころか逆に損なってしまうという弊害も指摘されていた。

こうした状況に対する反省から近年、複数のプロジェクトを教育プログラムとして統合して実施するプログラム方式が取られるようになった。さらに、セクター投資計画（「1-1 サブ・サハラ・アフリカの現状」の項参照）への援助機関の参加が求められるようになってきている。現在、数か国で実施あるいは実施準備が行われている教育 SIP は、今後多くの国で実施されることになる可能性が高い。セクター投資計画への援助機関の参画のためには、援助機関自体の柔軟性が求められるのに加えて、セクター投資計画を行うアフリカ諸国のオーナーシップ、透明性、アカウンタビリティ、実施能力等が求められる。これらの要素が揃えば、理想的な形での援助機関のセクター投資計画への参画すなわちバスケットファンディングが実施可能となる。しかし現在のところバスケットファンディングを実施する援助機関は多くない。代替の協力形態として、セクター投資計画に含まれる個々の活動への援助機関の協力という形をとる援助機関が多い。

(2) オーナーシップとパートナーシップ

教育セクター全体、さらには他のセクターとの関連を考慮した開発プログラムの実現には、アフリカ諸国の教育省の積極的なコミットメントが必須であり、アフリカ諸国がオーナーシップを持って教育開発に取り組むことの重要性が強調されてきている。

このような状況の中で、援助国とアフリカ諸国および援助機関とアフリカ諸国の教育省の関係にも変化が生じてくるのは当然のなりゆきと言えよう。被援助国ではなくパートナー国と呼ぶことに象徴されるように、より対等な関係を目指している。このようなオーナーシップとパートナーシップを目指す考え方は、援助国からの専門家の派遣の仕方にも影響を与え、従来の長期滞在から短期派遣を繰り返しながら支援をする方式へと移行しつつある。また、コミュニティがオーナーシップを持って教育開発に関わるためには、長期的な視野に立って「過程」を重視すべきであるという立場から、現在様々な試みが始まっているのである（事例1参照）。

事例1：エチオピアにおける外部援助機関・政府・NGOの連携

USAID の協力によりエチオピアにおいて基礎教育プロジェクトが実施されている。BESO (Basic Education System Overhaul) プロジェクトと呼ばれるもので、1994年から2001年の間にエチオピアの初等教育の改善を目指しており、その実施地域は北部ティグレ州と南部 SNNPR (Southern Nations, Nationalities and Peoples' Regions) 州である。

このプロジェクトの活動のひとつに、学校とコミュニティの関係を強化しオーナーシップを育てるためのコミュニティ主導型学校活性化運動がある。この活動資金は USAID のプロジェクトから出されており、実施しているのが北部ティグレ州のローカル NGO、TDA (Tigray Development Association) である。まず住民により学校を活性化するための方策が練られる。この過程に TDA が関わり、最初の計画が妥当であれば少額の基金 (400 ドル程度) が手渡され、コミュニティは学校のトイレ建設や教室修復等の活動を行う。その後、コミュニティと学校は教育の質を向上させるために、新たな活動計画を作成し、第二、第三の基金の申請を行う。第二の基金を受け取ることが出来る学校の数は限られてくるので学校間での競争となる。基金の額も 1200 ドル位に増える。この過程でコミュニティの意識が高まり学校との関係を強化することに役立つとされている。活動内容は多岐にわたり村全体の開発と関わってくることも多い。このように学校活性化は村落開発の一部として (しかし重要な一要素として) 実施されている。この TDA は国際機関並の専門性の活動キャパシティをもったローカル NGO である。地方教育省とよいパートナーとしての関係を築いている。

参考文献：

USAID/Ethiopia (1994), Basic Education System Overhaul, Program Assistance Initial Proposal and Project Identification Document, Addis Ababa.

USAID Ethiopia (1994), Back for the Future : USAID in Ethiopia, Addis Ababa

USAID BESO Project (1997), BESO Bulletin, Year 1 Issue 3

事例2：ADEAの活動

オーナーシップ、パートナーシップ推進のために設立された重要な組織として「アフリカ教育開発協会 (Association for the Development for Education in Africa: ADEA)」がある。ADEA は外部援助機関とアフリカ各国の教育省代表をメンバーとしているが、政策決定のための機関というよりも問題意識共有のためのネットワークとして運営されており、アフリカ諸国と援助機関が対等な立場でアフリカ地域の教育について話し合うことのできる場としての機能を重視している。1997年10月には2年毎に開催される総会の第3回はじめてアフリカの地 (セネガル・ダカール) で開催され、それにさきがけ、女子教育、教育セクター分析、ノンフォーマル教育などのワーキング・グループ会合も持たれた。

(3) 二国間援助における協力国の選定

先進諸国の援助機関は、プログラム国やプライオリティ国と呼ばれる協力国を対象を限定し、また、協力分野に関しても教育、保健医療、農業などに限定しているところが多い。その理由は、限られた資金、人員の範囲内で活動の質を保つため、とされているが、イギリスと英語圏諸国、フランスと仏語圏諸国の協力関係、のように歴史的経緯も要素としてある。

(4) 人材ベースの拡充

(2)に述べたように、近年、外部援助機関は専門家の長期派遣を減らす傾向にあるが、かわりに力を入れているのが、現地、第三国（二国間援助機関の場合）の専門家の登用、及び NGO との協力である。

まず、現地の専門家の登用は先に述べたオーナーシップと共通する方向である。（事例 2 参照）それに対して、二国間援助機関による第三国の専門家の登用はパートナーシップ強化の一環と見なすことができるが、ここでいう第三国が先進国に限らず、地域、専門によっては他の途上国というケースもあることは強調しておきたい。

アフリカの教育分野における NGO の活動の発展についてはすでに国別教育概要でも指摘しておいたが、外部援助機関も NGO との連携に積極的に取り組んでいる。ここで特に注目すべきは、現地、先進国双方の NGO との連携が推進されているという点である。例えば、デンマーク、スウェーデン、英国ではボランティア派遣は自国の NGO が実施しており、援助機関、自国 NGO、現地 NGO 間の関係がなされている。（P.189 事例 3 参照）

(5) 外部援助機関の組織改革

最後になったが、以上のような教育分野への援助方針の転換は当然のことながら、外部援助機関自体の組織改革を必要とする。世銀、AfDB はともに近年大幅な組織改革を実施したが、二国間援助機関でも組織改革が行われている。例えば、DFID は援助機関内の分権化のために地域事務所（ナイロビ、ハラレ、プレトリア）に大幅な権限委譲を行った。これらの地域事務所には教育専門家が配置され、活動の計画策定、実施、モニタリングと評価などを行っている。

以上に見てきたように、アフリカ諸国の状況変化と呼応するように、多くの外部援助機関も基礎教育分野に対する協力方式を変化させている。それらはいずれも、多元化する基礎教育制度を機能させるための様々なレベルでの〈組織強化〉、〈相互調整〉の試みと見なすことができる。こうしたアフリカ諸国のオーナーシップを中心に据えた側面からのサポートは今後ますます援助機関の協力の基本方針となるものと考えられる。最後に、アフリカの基礎教育に対する援助機関の今後の課題を、〈組織強化〉、〈相互調整〉の二つの項目に則して検討して本節を閉じることとする。

事例3：先進国の研究機関とアフリカ諸国の教育省・研究機関との連携

(Gender and Primary Schooling in Africa)

FAWE(Forum for African Women Educationists)は、アフリカ地域の女子教育推進のためのNGOである。その活動のひとつに世銀およびロックフェラー財団の資金協力とサセックス大学研究チームによる技術協力を実施している女子教育の研究プロジェクトがある。

この"Gender and Primary Schooling in Africa"は、ギニア、タンザニア、エチオピアにおいて、女子の教育機会と学習到達度を改善するための教育政策を探ることを実施したものである。1995年から1997年にかけて実施された研究の成果として、授業料の廃止、給食の実施、複式学級、教員の待遇改善、教員養成・研修、ジェンダー研修、等を始めとする40程度の方法の組み合わせによる効果と、このような政策を実施するのに必要な費用について、一種の教育改革のシミュレーションを行っている。これからの予定としてガーナ、セネガル、マリ、マラウイ、ウガンダ、ザンビアの6か国で同様の調査研究を行うが、今後は調査の主体がアフリカ諸国に移されることになっており、アフリカ諸国の教育省の研究者が中心となって調査が行われる。第一期の研究に従事したサセックス大学のスタッフはアフリカ諸国からの研究者を側面から支援することになる。

参考文献：

IDS, Sussex University (1997), Gender and Primary Schooling in Ethiopia

IDS, Sussex University (1997), Gender and Primary Schooling in Guinea

IDS, Sussex University (1997), Gender and Primary Schooling in Tanzania

3-5-3 多元化した組織の運営・調査研究能力の強化

現在の地方分権化・民主化・自由経済化によって、アフリカの基礎教育に関与する組織は確実に多元化していくこととなるが、現実には、規模・権限を縮小される中央政府、新たに積極的な関与を期待される地方政府、地域社会ともに新しい事態に対処するに十分な運営能力を備えているとはいえない。また、カリキュラム改革やアフリカ諸語による教材開発など、基礎教育の非中央集権化は、各地域の社会状況、言語や文化に関する綿密な調査研究活動を必要とするが、そうした要求に応えるほどの十分な調査研究能力を備えた高等教育・研究機関はいまだ極めて少ないのが現状である。

基礎教育制度の改革を成功させるためには、これら多元化した組織・機関の運営・調査研究能力の強化は必須である。

(1) 中央政府

制度改革によって規模・権限が縮小するとはいえ、基礎教育において中央政府は今後も多元化する組織、複雑化する制度間の連携を保ち、全体の統一性を維持するという重要な役割を担わねばならない。組織の多元化によって地域格差が拡大する危険性が予測される現在、中央政府の果たすべき責務はきわめて大きい。そのためには、従来以上に効率的な

運営能力を持つ必要がある。それには、全国的な情報ネットワークの整備、スタッフ・トレーニング等の補強が必要である。

(2) 地方政府、地方教育事務所

中央政府の縮小は、すなわち、地方レベルの行政負担の増大を意味する。とはいえ、アフリカ諸国では一般に首都と地方の間に財政、人的資源などにおいて大きな格差があり、現状のままでは地方政府や地域社会が自ら基礎教育制度を円滑に運営することは極めて困難であると考えられる。それゆえ、地方レベルでのインフラ整備、スタッフ・トレーニングは今後ますます重要性を増すこととなる。特に、地域の多様性に対応した基礎教育制度を確立するためには、地元からの教員採用に力を入れる必要がある、教員養成機関の充実が望まれる。その際、教員の士気向上プログラムや女子教員の養成は重点課題となろう。

(3) 地域社会

地方分権化・民主化の進む国では、基礎教育においても地域社会の負担が増大することが予想される。その際、都市部富裕層と貧困層や村落部との間の教育格差の拡大をくい止めるためには、中央レベルの調整のみならず、地域社会の学校運営能力やニーズ発掘能力を高める必要がある。(P.193 事例1 参照)

その際、強化の拠点となるのは、すでに多くの国で活発な活動を展開している現地 NGO である。NGO の活動は多岐にわたっており、その有効性も決して一律ではないが、基礎教育においては主にノンフォーマル教育の分野(成人識字教育、職業訓練等)で注目すべき効果をあげている。

(4) 高等教育・研究機関

本来国内に多様な文化を持つアフリカ諸国において、複雑化する基礎教育制度を実りあるものとするためには従来以上に強力な調査研究活動が必須である。特に、教育制度の激変が予想される現在、長期的な視点に立った公正な状況判断を行うためには教育に関する基礎データの体系的収集がますます重要性を帯びると考えられる。また、いまだ文字化の不十分なアフリカ諸語の文字化のための基礎調査、辞書や文法書の編纂も重要な課題である。

その際、行政機構の地方分権化と対応して、従来首都に集中しがちであった高等教育・研究機関も分散化することも必要である。また、常に変化する教育環境の実態を把握するためには、単に高等教育・研究機関の環境整備だけでなく、フィールド・リサーチ能力を強化する必要がある。特に、現在もなお交通の不便な遠隔地を抱える諸国では直接現地に赴いて調査を行う必要性は特に大きい。なお、そこでは地域社会の住民自身による調査活動との緊密な連携が望まれる。(P.195 事例3 参照)

3-5-4 多元化する組織、複雑化する制度間の相互調整

多元化する組織の運営・調査研究能力の強化に加えて、欠くことができないのは、組織の多元化に伴って複雑化する基礎教育制度全体の相互調整作業である。すでに述べたよう

に、アフリカ諸国の大半は独立後まだ半世紀も経ておらず、いまだに十分な国民統合が進んでいない状態で、地方分権化・民主化・自由経済化という大変化を迎えつつある。基礎教育、特に初等教育は国民統合という観点から見ても極めて重要な領域であり、＜多様性を尊重しつつ国民統合を図る＞という現在の目標を達成するには、多元化する組織、複雑化する制度間の相互調整が重要な鍵となる。

(1) 中央政府／地方政府／地域社会

前節に述べたように、多元化する教育行政の相互調整は本来中央政府が果たすべき機能であるが、多くの難問に直面することが予想され、ワークショップの開催などのかたちで外部の援助機関によるサポートが行われることが望ましい。特に、カリキュラムや教授言語の多様化が推進される場合、全国レベルでの相互調整は必須である。(P.193 事例 1 参照)

(2) フォーマル／ノンフォーマル

国別調査概要でも指摘された通り、アフリカ諸国では概してフォーマル教育の効率が低く、ノンフォーマル教育は重要な領域となっている。さらに言えば、教育に対するニーズが多様化しつつある現在、ノンフォーマル教育は単なる「フォーマル教育のためのセーフティ・ネット」ではなく、より積極的な役割を担う可能性も秘めている。つまり、ノンフォーマル教育は、今後アフリカにおける教育制度の複雑化の一つの核となると考えられるのである。したがって、基礎教育制度の過度の複雑化、混乱を防ぐためには、単位の互換、またそれを提供するようなフレームワークの構築など、フォーマルとノンフォーマルの間の相互調整が必要となる。

(3) 調査研究／行政

前節で述べたように、基礎教育制度の充実には教育の実態に関する基礎研究が欠かせないが、その成果を効果的に反映させるためには、調査研究活動の中立性を保ちつつ、教育行政機関との連携が必要となる。

そのためには、調査研究の段階から行政を巻き込むこと、さらに調査研究の結果を幅広くフィードバックすること、などが大切であろう。近年のアフリカ諸国ではこのような試みが女子教育の推進なども分野で行われている。活動の主体は研究機関や行政であるが、その活動を専門性や資金面でサポートする必要がある。(P.195 事例 3 参照)

(4) NGO 間

民主化以降、NGO の活動が急速に増えているが、その活動は多岐にわたり、また、活動のレベルも草の根から中央政府のアドバイザー的活動をおこなうものまで実に多様である。今後、これらの活動の調整は不可欠であり、NGO 間のネットワークづくりがさらなる効果につながると考えられる。(P.193 事例 1 参照)

(5) アフリカ諸国と援助機関

アフリカには、大陸的規模での危機管理機構の役割を担っているアフリカ統一機構

(OAU)をはじめとして、地域協力による自立の達成をめざした経済統合が各地で組織されている。もちろん、相互の利害が複雑に絡み合う経済分野における地域内協力は現実には様々な困難を抱えている。だが一方、類似した問題を抱える隣接諸国が相互に情報やアイデアを交換し合う場が設けられることには大きな意味があると考えられる。

近年、国レベルでは教育関係者を交えて援助機関の調整がもたれるようになってきているが、以上のようなことから、国を超えた、地域的な連携も今後重要性を増すと考えられる。特に先に事例2で紹介した ADEA は、今後のアフリカ地域での教育分野への協力において、国・援助機関レベルでのパートナーシップを実現させるための重要な土台となることが期待されるが、さらに、より地域的なレベルでのネットワークも今後重要性を増すものと考えられる。なお、すでに世銀をはじめとして18援助機関が加盟しているが、現時点では日本(JICA)はまだ正式メンバーとなっていない。(P.193 事例2 参照)

以上、アフリカの基礎教育に対する外部援助機関の今後の課題を検討してきた。政治経済体制の大変化が起こりつつある現在、基礎教育においては、多元化する組織の強化、それらの相互調整が今後重要性を増すものと考えられる。これらの領域において外部援助機関がなしうることは少なくない。実際、本節で検討したいくつかの事例で示したように、すでに世銀や USAID などが現地政府や NGO などと連携しながら組織強化、相互調整の領域で注目すべき活動を展開している。こうした外部援助機関の活動は今後日本がアフリカ地域の基礎教育分野に対して援助協力を行う際の貴重な指針を与えてくれるものである。

これまでの考察をふまえて、次章以下では、アフリカの基礎教育に対するこれまでの日本の取り組みと、今後の教育援助の可能性を検討していく。

4 サブ・サハラ・アフリカに対する日本のこれまでの取り組み

本章では、これまでの日本のアフリカ基礎教育の分野における協力実績をまとめておきたい。高等教育・職業教育に比べると、基礎教育分野においてはこれまであまり多くの協力は行われてきてはいない。しかし、無償協力、技術協力の部門でいくつかの取り組みはなされてきている。無償協力については草の根無償も含め、国別にまとめておく。

4-1 無償資金協力（文化無償は除く）

アフリカに対する基礎教育分野での無償資金協力は、主に一般無償、草の根無償という形で行われてきている。一般無償においては、そのすべてが学校建設計画であり、1990年の「万人のための教育世界会議」を契機に増加傾向にある。

草の根無償は、資機材供与が圧倒的に多いことが特徴である。全く基礎教育分野の無償協力が行われていない国も多い（ボツワナ、ブルンディ、チャード、エチオピア、ギニア・ビサオ、ナイジェリア、シエラ・レオーネ、など）。

以下、1996年度までの基礎教育分野での主な無償協力実績を国別に示す。

(1) アンゴラ

- 【1990年：草の根無償】 ルアンダ第7小学校整備計画
- 【1991年：草の根無償】 ルアンダ第8小学校整備計画
- 【1993年：草の根無償】 第17小学校教育用備品類供与計画（5.157百万円）
- 【1995年：草の根無償】 クイト小学校教育備品整備計画

(2) ベナン

- 【1996年：一般無償】
 - 「小学校建設計画」（6.28億円）
 - [内容] アトランティック県の24校を対象に、99教室、便所などの建設と机・椅子などの整備

(3) ボツワナ：基礎教育分野での無償資金協力実績なし

(4) ブルキナ・ファソ

- 【1995年：一般無償】
 - 「小学校建設計画プロジェクト」（6.25億円）
 - [内容] 31小学校の79教室の改修と机、イスの整備

(5) ブルンディ：基礎教育分野での無償資金協力実績なし

(6) カメルーン

- 【1995年：草の根無償】 聖テレジア小学校施設改善計画
- 【1996年：草の根無償】 ノランガ教育センター支援計画
ゴクサ村教育能力センター支援計画
ロジェール小学校整備計画

(7) カーボ・ヴェルデ

- 【1996年：草の根無償】 学校給食支援計画

(8) 中央アフリカ

- 【1991年：草の根無償】 ヤロケ高校寄宿舎建設計画
- 【1993年：草の根無償】 セント・テレーズ女子小学校支援計画 (3.694 百万円)
- 【1994年：草の根無償】 ンゴット小学校補修支援計画 (1.992 百万円)
クドゥクー小学校改修計画 (1.234 百万円)
- 【1995年：草の根無償】 ムボコ郡小学校修復計画
中央アフリカの開発のための女性教育協会支援計画

(9) チャード：基礎教育分野での無償資金協力実績なし

(10) コートジボアール

- 【1990年：草の根無償】 未就学児訓練学校機材整備計画
- 【1992年：草の根無償】 アシュエフリ町小学校増設計画
セブリ村小学校改修計画
- 【1993年：草の根無償】 グランラウ市小学校施設改造計画 (2.619 百万円)
- 【1994年：草の根無償】 ゲウオ村小学校改修計画 (0.656 百万円)
未就職者のための裁縫と識字教室建設計画 (4.281 百万円)
- 【1995年：草の根無償】 識字等研修用教室
- 【1995年：一般無償】
「小学校建設計画プロジェクト」(8.69 億円)
[内容] 17 小学校の 111 教室の増改築と教材整備
[連携機関] AfDB
- 【1996年：一般無償】
「小学校建設計画プロジェクト」(10.25 億円)
[内容] 小学校教室の建設、机、いす

(11) ジブティ

- 【1993年：一般無償】
「中学校校舎建設プロジェクト」(9.17 億円)
[内容] 中等学校の建設と教材の整備
[連携機関] なし

(12) エチオピア：基礎教育分野での無償資金協力実績なし

(13) ガンビア

【1996年：草の根無償】 識字教育及び職業訓練

(14) ガーナ

【1990年：草の根無償】 ナファナ理科実験室棟建設計画

【1991年：草の根無償】 オソンソン中学校建設計画

ジャワイ村教育施設改修計画

識字教育用電灯整備計画

【1992年：草の根無償】 カンティンタウン地域小学校建設計画

アディドメ高等学校実習用校舎修復計画

カンカン市中学校修復計画

【1993年：草の根無償】 MIM 中学校校舎・水タンク建設計画 (2.956 百万円)

【1994年：草の根無償】 オラ女子中学校学生寮建設計画 (2.639 百万円)

オニャンサラ村幼稚園園舎建設計画 (1.111 百万円)

アボ小学校建設計画 (1.355 百万円)

【1995年：草の根無償】 ゴーリー中学校校舎建設計画

ベキ・ジョバティ中学校建設計画

【1996年：草の根無償】 レクレビ・ドウガ小学校校舎建設計画

フメスア小学校校舎建設計画

ボグクルグ・サランバ小学校校舎建設計画

セント・キジト中等技術学校校舎等建設計画

ニュー・アクラデ小中学校校舎建設計画

チト中等技術学校女子寮建設計画

アスケセ小学校校舎建設計画

北部3州教師用自転車輸送計画

(15) ギニア

【1991年：一般無償】

「地方小学校建設プロジェクト」(8.79 億円)

[内容] 25 小学校の 78 教室の建設と机、イスの整備

【1992年：一般無償】

「農村地域小学校建設プロジェクト」(7.91 億円)

[内容] 4 州 75 教室の建設と机、イスの整備

【1994年：草の根無償】 シギリ小学校建設計画 (3.686 百万円)

【1995年：草の根無償】 ラベ市小学校建設計画

【1996年：草の根無償】 ギレンベ村小学校校舎建設計画

ザンデニア小学校建設計画

デュブレカ県コンエア・トンドン小学校 (6 教室) 建設計画

クールコロ小学校建て替え計画

(16) ギニア・ビサオ：基礎教育分野での無償資金協力実績なし

(17) ケニア

- 【1990年：草の根無償】 キブウェジ地区小学校給水計画
- 【1991年：草の根無償】 シクンダ中学校給水計画
- 【1992年：草の根無償】 ボアホール11小学校校舎改築計画
- 【1995年：草の根無償】 チャコール地区中等教育環境整備事業
- 【1996年：草の根無償】 エルワック教育支援事業

(18) レント

【1995年：一般無償】

「小学校給水・衛生改善計画」(5.16億円)

[内容] 西部低地域における学校の給水施設および衛生施設の建設

- 【1996年：草の根無償】 リノツィン小学校校舎増築計画
- マーラセリ小学校校舎増築計画
- 聖ルーク小学校施設整備計画
- クゥネ小学校施設整備計画
- マペトラ小学校施設整備計画
- ントロアナ・ツォアナ中学・高等学校専門教育拡充計画
- 聖マイケルズ中学・高等学校農業技術教育拡充計画

(19) マダガスカル

- 【1995年：草の根無償】 フォールドファン女子教育センター強化計画
- パトマンドリ村への初等教育強化支援計画

(20) マラウイ

- 【1995年：草の根無償】 マガワ中高等学校増築計画
- 【1996年：草の根無償】 チサワニ小学校校舎建設支援計画
- 教科書印刷支援計画

(21) マリ

- 【1995年：草の根無償】 バギダ地域小学校教室建設計画
- 【1996年：草の根無償】 マディナ村中学校教室・井戸建設計画
- ムントウグラ小学校建設

(22) モーリタニア

- 【1993年：草の根無償】 ヌアクショット周辺地区小学校建設計画 (4.960百万円)

(23) モザンビーク

【1994年：草の根無償】 ユニダテ第18小学校改修計画 (4.396百万円)

【1994年：草の根無償】 「学校、未来の蜂ん子達」シモイオ学校計画
リシंगा市小学校建設計画

(24) ニジェール

【1992年：草の根無償】 ニアメ市保育園機材整備計画

【1993年：一般無償】

「学校建設計画プロジェクト」(6.08億円)

[内容] ニアメの小学校の98教室の建設

[連携機関] 世界銀行

【1996年：一般無償】

「小学校教室建設計画プロジェクト」(6.76億円)

[内容] 既存の小学校57校を対象とした137教室の建て替え・増築

(25) ナイジェリア：基礎教育分野での無償資金協力実績なし

(26) ルワンダ

【1996年：草の根無償】 キニンヤ小学校再建計画

キガリ近郊区カナンゼゼ地区小学校再建計画

ムシェリ小学校教育環境改善計画

(27) セネガル

【1991年：一般無償】

「地方小学校建設プロジェクト」(8.49億円)

[内容] 20小学校の94教室の建設と机、イスの整備

[連携機関] 世界銀行

【1991年：草の根無償】 メッケ市初等・中等学校の教育機材整備計画

【1992年：一般無償】

「小学校建設プロジェクト」(7.8億円)

[内容] ダカール郊外の24小学校の92教室の建設と机、イスの整備

[連携機関] 世界銀行

【1992年：草の根無償】 ムブタイ・タワ小学校改修・増設計画

【1993年：草の根無償】 就学前児童教育支援計画 (4.442百万円)

【1994年：一般無償】

「小学校教室建設計画プロジェクト」(9.97億円)

[内容] ダカールの小学校の173教室の建設と机、イスの整備

[連携機関] 世界銀行

【1995年：一般無償】

「小学校教室建設計画プロジェクト」(21.42億円)

[内容] 155 の小学校の 168 教室の改築と 344 教室の増築

[連携機関] 世界銀行

【1996 年：一般無償】

「小学校教室建設計画プロジェクト」(14.22 億円)

[内容] 155 の小学校の 168 教室の改修と 344 教室の建設

(28) シェラ・レオーネ：基礎教育分野での無償資金協力実績なし

(29) 南アフリカ

【1991 年：草の根無償】 ペップズ・トランスパール校教育機材供与計画
成人教育センター教育機材供与計画

【1992 年：草の根無償】 ペップス教育機材供与プロジェクト
成人教育センター教科書供与プロジェクト

【1993 年：草の根無償】 ペップス小学校校舎建設プロジェクト (3.749 百万円)
識字教育機材供与プロジェクト (4.011 百万円)
草の根教育プロジェクト (4.286 百万円)

【1994 年：草の根無償】 ヌコンジャネ教室建設プロジェクト (3.226 百万円)
ツツ小学校校舎建築プロジェクト (2.786 百万円)
ポチェフストローム大学教師育成プロジェクト (0.753 百万円)
NET 小学校教師育成プロジェクト (0.998 百万円)
NCPT 小学校教師育成プロジェクト (3.104 百万円)
ノバリス黒人教師育成プロジェクト (4.793 百万円)
プロマツト教師育成プロジェクト (2.464 百万円)
識字教育教科書供与プロジェクト (5.143 百万円)

【1995 年：草の根無償】 ファーストナショナル学園理科教育整備計画
イカヘレン小学校校舎増築計画
ESST 英語教育支援事業教材供与計画
ナフィセ小学校校舎増築計画
ソル・ブライキー教育財団小学校教材供与計画
マサカネ小学校校舎増築計画
チャバ・ンショー小学校校舎増築計画
トップス算数教師訓練教材供与計画
ALCEDT 教師リソースセンター建設計画
セフォロコ中学・高等学校校舎増築計画
英語教育基金英語教師訓練教材供与計画
PE テクニコン理科実験設備整備計画
マウネ小学校校舎増築計画
エデュケーション・アライブ教育支援事業教材供与計画
ブテイクウエナ小学校校舎増築計画
ホーリー・トリニティ学園小学校校舎建設計画

- 【1996年：草の根無償】 MCPT 算数教師訓練事業支援計画
 エデンデール教育・職訓センター施設整備計画
 ターバン成人基礎教育事業支援計画
 ハンタム教育基金地域教育センター建設計画
 東ケープ地区算数教育拡充プロジェクト支援計画
 リード教育基金小中学校英語教育支援事業教材供与計画
 ムテンデ小学校校舎増築計画
 サンバンドゥ小学校増築計画
 ノバリス学校教員リソース・センター建設計画
 マシャベラ小学校校舎増築計画
 レツイペレ中学・高等学校校舎増築計画
 トレラニ小学校施設整備計画
 ンカウ中学校施設整備計画
 ケブフィカ小学校校舎増築計画
 メッツ小学校修繕計画
 エマニュエル小学校施設整備計画
 ングウェニヤ師範大学教育再訓練センター施設拡充計画
 ンデベレ師範大学教育再訓練センター施設拡充計画
 ミデルバーグ教員センター施設拡充計画
 マウンガニ小学校校舎増設計画
 マニーニ小学校校舎増設計画
 地方小中学校社会科教材拡充計画

(30) スワジランド

- 【1996年：草の根無償】 ウグワジニ小学校衛生施設整備計画

(31) タンザニア

- 【1992年：草の根無償】 モレンゲ・ソコイネ中学校実験室拡充計画
 【1994年：草の根無償】 ウエイレス小学校修繕計画 (5.886 百万円)
 アザニア中学校実験室再建計画 (5.809 百万円)
 【1996年：草の根無償】 ネワラ県中学拡充計画
 キバラ中学建設計画
 ムトニ学校リハビリ計画

(32) ウガンダ

- 【1991年：草の根無償】 カンバラ周辺小学校施設改善計画
 【1992年：一般無償】
 「学校施設改善プロジェクト」(2.02 億円)
 [内容] 学校改修のための資材(亜鉛鉄板)の調達
 [連携機関] なし

【1994年：草の根無償】 小学校施設改善計画（5.305百万円）

【1996年：一般無償】

「学校施設改善計画」（3.24億円）

[内容] 学校施設の資材の購入

【1996年：草の根無償】 ブクヤ準県における初等教育支援事業

(33) コンゴ民主共和国（旧ザイール）

【1990年：草の根無償】 ムファテウ中学校整備計画

【1994年：草の根無償】 ゴマ市の小学校に対する学用機材供与計画（5.710百万円）

(34) ザンビア

【1990年：一般無償】

「中学校建設計画」（10.20億円）

[内容] 中学校2校を建設

(35) ジンバブエ

【1992年：草の根無償】 ムコント中学校整備計画

【1994年：草の根無償】 センタ・メリーズ・カブング小学校施設整備計画（3.171百万円）
シタシャワ小学校整備計画（4.841百万円）

【1995年：草の根無償】 ムコトシ小学校整備計画

【1996年：草の根無償】 ニャシヤヌ中学校科学実験室建設計画

4-2 技術協力（青年海外協力隊派遣）

技術協力に関しては、1997年2月28日現在の教育文化部門およびスポーツ部門における青年海外協力隊員数を表4-1に示す。ここでスポーツ部門を含めるのは、スポーツ部門の隊員の中には小中学校に入って指導を行う場合も少なくなく、基礎教育における協力実績の性格を持つものもあるためである。教育文化部門には、理数科教師や日本語教師の他、システムエンジニアや音楽なども含まれているので、ここに示す数字は必ずしも基礎教育に関わる隊員のみを抽出しているわけではない。理数科教師は中等教育段階に派遣されていることが多い。

表4-1 アフリカ地域への青年海外協力隊派遣実績（教育文化およびスポーツ部門）

	教育文化		スポーツ	
	派遣中	累計	派遣中	累計
ボツワナ	11(4)	17(5)	0(0)	0(0)
ブルンディ	0(0)	7(4)	0(0)	1(0)
エチオピア	8(2)	36(7)	0(0)	2(0)
ガーナ	30(5)	276(81)	2(0)	6(0)
コートジボアール	11(9)	27(15)	0(0)	0(0)
ケニア	48(23)	333(142)	4(1)	35(4)
リベリア	0(0)	54(7)	0(0)	1(0)
マラウイ	12(4)	173(64)	1(0)	2(1)
ニジェール	10(7)	51(30)	3(2)	10(3)
ルワンダ	0(0)	7(3)	0(0)	9(1)
セネガル	2(2)	13(4)	0(0)	1(0)
タンザニア	25(8)	138(61)	1(0)	3(0)
ザンビア	33(6)	161(49)	2(0)	31(0)
ジンバブエ	43(29)	102(74)	30(11)	54(21)
計	233(99)	1395(576)	43(14)	155(30)

() 内は女性隊員内数

表4-2 サブ・サハラ・アフリカ地域への理数科隊員の派遣（1997年2月現在）

国名	理数科隊員数	隊員総数
ケニア	30	82
タンザニア	18	73
ザンビア	30	75
ガーナ	22	58
マラウイ	4	68
エチオピア	1	42
計	105	398

4-3 サブ・サハラ・アフリカ諸国からの研修員・青年招聘

アフリカ諸国からの研修員・青年招聘事業は、1993年にはアフリカ女性教員の招聘、1994年には南アフリカ共和国から国別特設教育行政コース、1996年には地方教育行政セミナー、1997年には地域特設教育行政コースで実施されている。これらは必ずしも基礎教育だけに限定されたものではないが、我が国の基礎教育協力事業として今後発展が期待される。

表 4-3 サブ・サハラ・アフリカ諸国からの研修員・青年招聘

コース名	人数	開始年	割 当 国
地方教育行政セミナー	各国2名	1996	ボツワナ、レソト、スワジランド、ジンバブエ、ケニア、マラウイ、ザンビア
国別特設教育行政	7名	1994	南アフリカ共和国
地域特設教育行政 (仏語圏アフリカ)	各国1名	1997	モーリタニア、セネガル、ギニア、コートジボアール、マリ、ブルキナ・ファソ、トーゴ、ベナン、ニジェール、チャード、中央アフリカ、ルワンダ
青年招聘事業 (女性隊員)	各国1名	1993	サブ・サハラ・アフリカ諸国44カ国を含むアフリカ47カ国

5 日本の教育援助の可能性

－基礎教育分野の支援に際しての基本的なアプローチ－

本章では、これまで考察してきたアフリカ諸国がかかえる問題をふまえ、また前章の日本のこれまでの取り組みをうけて、今後我が国がアフリカ諸国に対して教育分野の援助を実施するにあたって重視すべき点の指摘を行なう。

すでに3-5にて、今後アフリカの基礎教育分野の開発において重視すべき要点として、〈組織強化〉と〈相互調整〉の2つを指摘したが、それらを念頭において我が国が基礎教育分野の支援を行う際に留意すべき、いわば基礎教育分野固有ともいえるべき注意点を挙げることにする。

包括的アプローチ

基礎教育への支援に取り組んでいく場合、子どもが育つ場・学ぶ場としてあげられる「学校」、「家庭」、「地域社会」の3本柱それぞれに注目していく必要がある。特に、貧困層、女子、少数民族などのいわゆる社会的弱者の場合、学校教育の枠を超えた問題が教育の普及への大きな障害として存在することも多い。したがって、学校教育への支援を中心に据えながらも、学校教育の地固めとして多方面からの包括的なアプローチが求められる。すなわち、学校教育へのアプローチとともに、心理学、社会学、文化人類学などの諸学間領域の視点も取り入れ、人口教育や保健・医療面での支援も並行して実施されることが望ましい。

受益者の主体性の尊重

基礎教育は、その内容に関して外部の関与が好まれない部分も多いことから裏付けられるように、自助自立の理念がもっとも求められる分野の一つであることを忘れてはならない。とりわけ、近年、アフリカ諸国においては地方分権化が進行中であり、基礎教育の分野においても地方自治体、地域社会の積極的な関与が期待されている。したがって、外部からの支援は、あくまでも受益者の主体的な判断を最重要視した上で、様々なレベルでの相手国の自助努力への手助けに重心を置く必要がある。また、受益者の主体性に関して、近年発展の著しい参加型村落調査法は大きな効果を発揮すると考えられる（「2-2 地方分権化・民主化と住民参加」の項参照）。なぜならば、参加型調査においては、基礎教育をめぐる状況把握に住民が積極的に参加することによって、教育の重要性に対する住民の認識を高めることも期待できるからである。

そのうち、共同参加型のワークショップなどに関するノウハウは、日本でもいくつかの機関・団体によって蓄積されている。例えば、ユネスコ・アジア文化センター（ACCU）の識字教育関連のワークショップなどがあげられる。

初等教育レベルにおける児童の心理的負担への配慮の重要性

アフリカ諸国では、の住民の大半にとって、近代的な学校文化と日常の生活文化の間には、現在もなお少なからぬギャップが存在している場合が多い。特に、小学校低学年の児童にとって、集団行動、(往々にして異言語による)読み書きなど、学校教育独特の「文化」への適応は大きな心理的負担となっている(「2-3 教授言語、メディア」の項参照)。それゆえ、より充実した初等教育を確立するためには、こうした文化的ギャップへの配慮、特に子どもの立場に立ったアプローチを取り入れることが必要であり、教育心理学や認知科学などの視点の積極的な導入が望まれている。

政府/住民参加、様々なレベルに対する支援のバランス

現在、アフリカ各国で地方分権化が進行し、また住民参加が見直されてきているが、そのことは、多様化する基礎教育行政の相互調整の重要性が高まっていることを意味する。それゆえ、外部援助機関としても、中央政府、地方政府、地域住民など様々なレベルの支援をバランスよく行なう必要がある。特に、中央政府の相互調整能力の強化は最優先課題の一つである(「3-5 サブ・サハラ・アフリカの基礎教育にに対する援助の現状と課題」の項参照)。

質・量双方への支援のバランス

今後の我が国の教育援助がよりソフト面を重視すべきであるとしても、アフリカにおいては慢性的に教育施設・設備が不足していることを忘れてはならない。特に、内戦経験国では教育施設の再建が急務という状況におかれている。教育施設・設備不足の大きな原因として人口増加があり、その対策も不可欠であるが、現に急増している学齢人口の学習環境を整えることは緊急課題である。

学校建設においては従来も、地域社会への適合性が重視されてきたが、基礎教育におけるアフリカ側の住民参加が活発化しつつある今日、学校建設は単なるインフラ整備を超えた重要な社会的意義を帯びつつある。というのも、学校は子どもの教育の場としてだけでなく、地域住民にとって一種のコミュニティ・センターとして機能している場合もあり、学校建設計画の形成・実施過程から住民のニーズを取り入れていくことによって、学校建設への援助はより大きな社会的インパクトを持ちうると思われるからである。

能力強化のための支援：情報収集、調査研究、カリキュラム・教材開発等

基礎教育制度全体の見直しが進んでいる現在、教育内容、教授法、運営方法、等すべての面で、新しい方法の開発、普及が急務となっており、我が国が側面支援すべき要件も少なくない。アフリカ諸国への支援を開始するにあたっては、現地調査を含めた基礎的情報の入手が不可欠であるが、長期的展望として、相手国側との共同調査・研究の整備などを通して、最終的には、自らが基礎的情報を収集し、調査研究を深め、必要な改善計画の立案や改革へとつなげていけるような能力の育成が図られることが望まれる。

その第一歩として、当事国が基礎データを作成し提供できるようになるための、教育統計の整備などへの支援も必要である。また、未だ弱体なものが多い高等教育・研究機関の教育基礎データの収集・分析能力のために、例えば、コンピューターをはじめとする情報インフラの整備は欠かせず、人的な支援も含めて貢献が期待されよう。情報インフラは技術革新が急速に進んでいる分野である。

情報収集、調査研究に加えて重要なのが、国、地方レベルのカリキュラム開発、教科書作成、教員訓練、行政官訓練などにおける側面支援である。特に、国内の文化的多様性を配慮に入れた基礎教育システムの重要性が認識される現在、これらの面におけるきめの細かいサポートは極めて重要である。アジア諸国に対しては、例えばユネスコ・アジア文化センターがすでに識字事業の一環として教材開発等で実績を挙げており、それらの経緯はアフリカ諸国においても十分活かされうるものと考えられる。なお、地域の社会的状況に適合した教科書を作成する際に、前節で述べた参加型開発手法を有機的に組み込んでいくことが有効であることを付け加えておく。

セクター投資計画(SIP)の枠組みに沿った援助協力

現在アフリカ諸国において、被援助国がオーナーシップを持ち援助機関の意見を反映させながら作成されたセクター別の開発戦略をもとに、援助機関が協調して効率的に援助を行うというセクター投資計画(SIP)が普及しつつあり、この枠外での協力は困難とも認識されはじめている（「1-1 サブ・サハラ・アフリカの現状」の項「3-5-2 サブ・サハラ・アフリカの基礎教育に対する他援助機関の近年の取り組み」の項参照）。今後のアフリカ諸国に対する援助では、SIPの枠組みが一般化すると考えられる。我が国としても、SIPはその内容からDAC新開発戦略と補完関係にあるとして、新開発戦略実施のためのひとつの有効な方法であるにとらえており、今後SIPの情報収集は欠かせない課題となろう。

我が国がSIPに関わる上で、援助手続きの共通化やコモンバスケットへの資金供出ができない、など障害となる点はいくつか指摘されているが、「環境・社会開発セクター・プログラム無償」の新設に見られるように、日本側の実施体制において柔軟性ができていく。今後、このようなSIPに適合した予算制度・プロセスのさらなる構築が必要であり、既存の援助スキルについても、その運用をより柔軟にしてSIPの枠組みに沿った形での協力を可能にする努力が望まれる。

当事者同士の情報やアイデア交換を促進するための支援

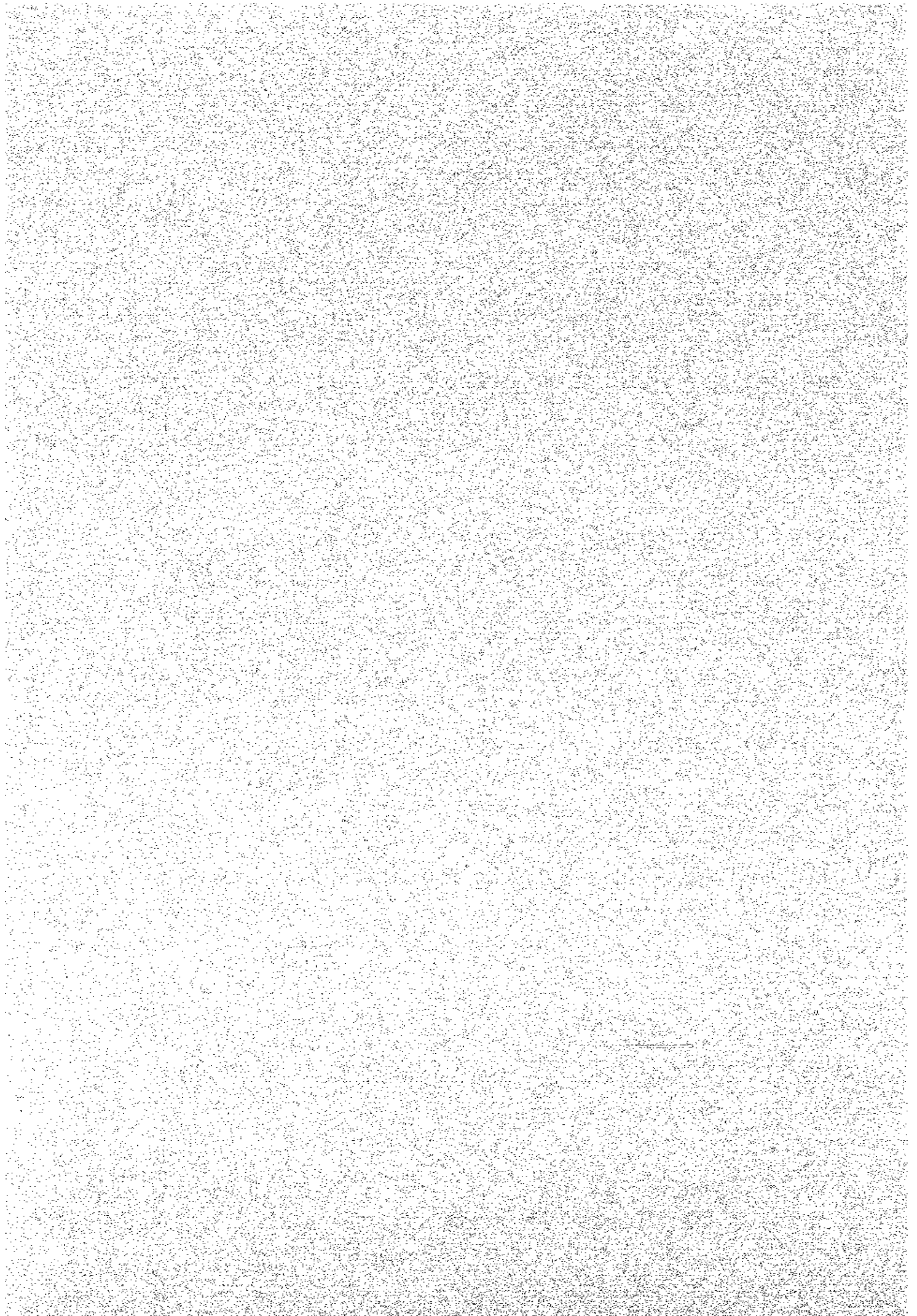
以上の支援活動の他に、我が国がなし得る重要な支援活動として、当事者同士の情報やアイデアの交換の促進がある。特に、基礎教育に関わる様々な機関や組織が一堂に会して直接に情報や意見の交換を行うフォーラムの開催は、基礎教育制度の地方分権化が進みつつある現在、相互調整という点から見ても極めて重要な意味を持つと考えられる。例えば、地域レベルでは、地方教育事務所、学校、父兄、児童、NGOなどの交流、国レベルにお

いては、各省庁、地方教育事務所、NGO などでの意見交換の場を提供することが有効である。

前述したように国際レベルでは、類似した問題を抱える隣接諸国にとって、相互に情報やアイデアを交換し合う場が設けられることには大きな意味があると考えられる。また、地域共通語の辞書編纂、教材作成などの協力事業を試みるための土台ともなりうる。こうした試みはすでに外部援助機関も関わって実現しているが、様々なレベル、テーマで外部からの援助が行なわれるべきであると考えられる。ADEA の活動が今後アフリカ地域での教育分野への協力において重要な位置を占めていくと思われるので、一刻も早い日本（JICA）の加盟が望まれる（「3-5 ADEA」の項参照）。

ANNEX

1. 「基礎教育における問題点と日本の協力の可能性」一覧表
2. 文献・データベース一覧



資料：アフリカ諸国の基礎教育における問題点を世銀およびADEAの資料情報を元に整理し、各国のニーズを考慮しながら日本が協力可能な分野について考察を行った。下線のついてるのは既に実施しているか準備中の活動。「基礎教育における問題点」は世銀のルース・カギア氏の作成資料から抜粋。

表1 東部アフリカ諸国の基礎教育における問題点と日本の協力の可能性

国名	初等教育就学率		基礎教育における問題点および課題	日本の協力試案
	粗就学率('92)	純就学率('92)		
ケニア	男子 93% 女子 92%	不明	<ul style="list-style-type: none"> - 小中学校の就学率低下の動き - 内部効率 (小学校終了率男子70%、女子60%) - 成人識字率の低さ (男20%、女10%) - 遊牧民族および女子の教育 	<ul style="list-style-type: none"> - 教育養成、現職教員研修 - 理数科教育
タンザニア	男子 71% 女子 69%	男子 50% 女子 51%	<ul style="list-style-type: none"> - 1970年代には初等教育普遍化を達成したがそののち小学校就学率は急激に低下 - 無資格教員 (小学校教員の2/3) - 教育省の組織が中央集権的、地方分権化の必要 - 学習学校環境の悪さ - 普及員の少悪な労働条件 - 政府の教育予算不足 	<ul style="list-style-type: none"> - 住民参加型校舎建設への建築資材提供
ウガンダ	男子 78% 女子 63%	不明	<ul style="list-style-type: none"> - 小中学校就学率の低さ - 内部効率の低さ - 小学校教育普遍化への意志はあるが教育省実施能力が弱い - 教育予算の地方分権化による地域格差の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> - 教材開発 - 現職教員研修支援
エチオピア	男子 27% 女子 19%	不明	<ul style="list-style-type: none"> - 小中学校就学率の低さ - 地方分権化が実施されているが地方教育局のキャパシティが弱い - 現地語による教育のための教材および教員養成、研修 	<ul style="list-style-type: none"> - 開発調査 - 学校校舎建設 - 遠隔教育 (ラジオ放送を活用)
エリトリア	男子 52% 女子 41%	男子 27% 女子 24%	<ul style="list-style-type: none"> - 小学校の就学率の低さ - 成人識字率の低さ (男20%、女10%) - 遊牧民族および女子の教育 	<ul style="list-style-type: none"> - 教員マネジメント (研修など)
ソマリア	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> - 内戦による教育の破綻 - 小学校就学率の低さ - 成人識字率の低さ、男女格差 	
ルワンダ	男子 78% 女子 76%	男子 71% 女子 71%	<ul style="list-style-type: none"> - 内戦により閉じられた学校の再開 - 小学校・前期中学校の教育機会 	
ブルンディ	男子 76% 女子 62%	男子 56% 女子 47%	<ul style="list-style-type: none"> - 1990年代に入って小学校の就学率低下の動き - 内戦により破綻された教育施設のリハビリが急務 - 教育機会と教育到達における格差 (男女、都市と地方、民族) 	

表2 南部アフリカ諸国の基礎教育における問題点と日本の協力の可能性

国名	初等教育就学率		基礎教育における問題点および課題	日本の協力試案
	粗就学率 ('92)	純就学率 ('92)		
南アフリカ	男子112% 女子111%	男子 90% 女子 93%	<ul style="list-style-type: none"> -教育機会の均等化 -小学校校舎の増設・リハビリ -職業教育 -教育の質の向上 -社会的公正の促進 -効率性の改善 	<ul style="list-style-type: none"> -理数科教育の強化 -UNISA 理数科教員再教育支援 -州教育省理数科教員再訓練支援 -小学校施設改善
ジンバブエ	男子120% 女子117%	不明	<ul style="list-style-type: none"> -小中学校の教育の質の向上 -学齢以上の児童の就学の多さ -教員養成、現職教員研修の充実 -内部効率の改善 	<ul style="list-style-type: none"> -小中学校現職教員研修の強化 (ZANTECの活用) -現職教員研修
ボツワナ	男子113% 女子120%	男子 93% 女子100%	<ul style="list-style-type: none"> -教員養成 	
ザンビア	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> -教育の質の向上 -地域格差の是正 -小中学校校舎および施設の充実 -カリキュラム、教授言語・試験制度の問題 -小学校卒業者の社会での受け皿不足 -予算不足 -実施レベルでの不効率 -教育に対する認識不足 	<ul style="list-style-type: none"> -教材開発 -小学校現職教員研修の強化
マラウイ	男子 74% 女子 62%	男子 52% 女子 48%	<ul style="list-style-type: none"> -1994年の小学校就学率の飛躍的増加、その後に低下の傾向 -教員、教室、教材の不足 -中学校就学率の低さ -教育予算の不足 	<ul style="list-style-type: none"> -教育インフラへの貢献 -教育セクターへの支援 (援助機関協調とSTP 中での位置付けの確認) -職業技術教育
レソト	男子 94% 女子111%	男子 61% 女子 75%	<ul style="list-style-type: none"> -教育施設の地域差の解消 (ローランドの小学校施設の充実) 	
スワジランド	男子120% 女子114%	男子 93% 女子 93%	<ul style="list-style-type: none"> -基礎教育を6年から9年に延長するための教育の効率化 	<ul style="list-style-type: none"> -NGO活動の支援 -南アフリカでの教育開発との連携
ナミビア	男子134% 女子138%	男子 86% 女子 93%	<ul style="list-style-type: none"> -教育機会の地域格差是正 (北部)、人種間の格差 -内部効率 (留年率、小学校22%、中学校30%) -アフリカ系若者の失業率の高さ 	
モーリシャス	男子107% 女子106%	男子 94% 女子 94%	<ul style="list-style-type: none"> -初等教育の普遍化は達成した -中等教育普遍化および高等教育の整備、技術教育・研究開発 	<ul style="list-style-type: none"> -アジア型高等教育および研究協力
マダガスカル	男子 77% 女子 74%	不明	<ul style="list-style-type: none"> -1980年代半ばより小中学校就学率の低下 -教育の質の低下 	<ul style="list-style-type: none"> -小学校教員養成および現職教員研修 -教材開発
モザンビーク	男子 69% 女子 52%	男子 47% 女子 37%	<ul style="list-style-type: none"> -内戦によって破綻された小中学校施設のリハビリ -教員養成の拡充 -現職教員研修 -実践的な教育内容の導入 (職業教育を中心に) -内部効率 -政府教育予算の不足 	<ul style="list-style-type: none"> -教員養成施設リハビリ -教材開発と普及 (アンゴラとの連携) -職業教育における日系人専門家登用 (ブラジルSENAIの活用)
アンゴラ	男子 95% 女子 87%	不明	<ul style="list-style-type: none"> -内戦によって破綻された地方小中学校施設 (75%) のリハビリ -教員養成の拡充、現職教員研修 -教育予算増加の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> -教員養成施設リハビリ -教材開発と普及 (モザンビークとの連携) -小学校現職教員研修の強化

表3 西部アフリカ諸国の基礎教育における問題点と日本の協力の可能性

国名	初等教育就学率		基礎教育における問題点および課題	日本の協力試案
	粗就学率 (' 92)	純就学率 (' 92)		
ベナン	男子 88% 女子 44%	男子 75% 女子 35%	<ul style="list-style-type: none"> -女子の小学校の就学率の低さ -教員の不足 -地方分権化を実施しているがキャパシティが不足 -政府予算の35%が教育予算であり64.5%が初等教育ではあるが不足 	<ul style="list-style-type: none"> -NGO 活用による啓蒙活動 -現職教員研修
ブルキナ・ファソ	男子 43% 女子 30%	男子 38% 女子 24%	<ul style="list-style-type: none"> -小中学校の就学率の低さ -教員、学校施設、教材の不足 -高等教育と労働市場の乖離、大学卒業生の高い失業率 	<ul style="list-style-type: none"> -教員養成、研修 -教材開発と普及 -フランス協力省、NGOとの連携
カメルーン	男子109% 女子 93%	男子 81% 女子 71%	<ul style="list-style-type: none"> -小学校の就学率低下の動き -経済危機による教育の質の低下 -無資格教員の割合の増加 -英語仏語の二カ国語教育システム管理の難しさ 	
カーボ・ヴェルデ	男子125% 女子119%	男子100% 女子 99%	<ul style="list-style-type: none"> -小学校の就学率が高いが都市と地方の格差が激しい -教育の質、内部効率 (留年率19%小学校、20%中学校) 	
中央アフリカ	男子 88% 女子 55%	男子 71% 女子 46%	<ul style="list-style-type: none"> -1990年代に入ってから教員ストによる小学校就学率の低下 -女子の就学の低さ -教育省行政能力の弱さ (特にモニタリングと評価) 	
チャード	男子 80% 女子 38%	不明	<ul style="list-style-type: none"> -小学校の就学率の低さ、男女格差 -教育の質、内部効率 (留年率36%) -教育省行政力の弱さ 	
コンゴ	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> -小学校の就学率低下の動き -教育の質、内部効率 (留年率39%) 	
コートジボアール	男子 81% 女子 58%	合計 52%	<ul style="list-style-type: none"> -成人費識字率の高さ (60%) -教員の質 -内部効率 	<ul style="list-style-type: none"> -都市部での校舎建設 -小学校プログラム支援(フランス協力省、AfDBとの連携) -近隣諸国への波及
ガンビア	男子 79% 女子 56%	男子 64% 女子 46%	<ul style="list-style-type: none"> -内部効率 (留年率33%) 	
ガーナ	男子 83% 女子 70%	不明	<ul style="list-style-type: none"> -小中学校就学率は増加しているが不十分 (人口増加とほぼ同じ増加率) -教育省行政能力の欠如 -地方分権化のためのキャパシティの欠如 	<ul style="list-style-type: none"> -理教科教育 -小学校校舎建設支援 -小学校校舎建設支援 -NGO支援による district での活動活性化 -教育マネジメントへの貢献 (EMIS)
ギニア	男子 57% 女子 27%	不明	<ul style="list-style-type: none"> -小学校の就学率の低さ -内部効率 (留年率21%小学校26%中学校) 	
ギニア・ビサオ	不明	不明	<ul style="list-style-type: none"> -政府の行政能力 -教員の質 	

国名	初等教育就学率		基礎教育における問題点および課題	日本の協力試案
	粗就学率 (`92)	純就学率 (`92)		
マリ	男子 32% 女子 19%	男子 23% 女子 14%	<ul style="list-style-type: none"> - 小中学校の就学率の低さ - 内部効率 (留年率 小学校31%、中学校36%) - 政府教育予算の不足 	
モーリタニア	男子 68% 女子 55%	不明	<ul style="list-style-type: none"> - 教育予算に占める初等教育の割合の低さ 	<ul style="list-style-type: none"> - 小学校教員養成、現職教員研修の強化 - 女子就学促進のためのNGO活用
ニジェール	男子 37% 女子 21%	男子 32% 女子 18%	<ul style="list-style-type: none"> - 小学校の就学率の低さ - 成人識字率の低さ (14%) - 一部のエリートのみが高等教育まで受け一般大衆は教育機会が限られている 	<ul style="list-style-type: none"> - 小学校教員養成および現職教員研修 - フランス協力省、NGOとの連携
ナイジェリア	男子100% 女子 79%	不明	<ul style="list-style-type: none"> - 小中学校就学率の低下 - 教育機会、学習到達度の格差 (男女、地域、都市と地方など) - 教育省の計画・実施能力の低さ 	
セネガル	男子 67% 女子 50%	男子 55% 女子 42%	<ul style="list-style-type: none"> - 小中学校就学率の低さ - 経済開発度に比べての成人識字率の低さ (男44%、女34%) - 行政機構の頻繁な組織改革 - 都市部/村落部の格差 	
シエラ・レオーネ	男子 60% 女子 42%	不明	<ul style="list-style-type: none"> - 内戦による学校教育の破綻 	
トーゴ	男子122% 女子 81%	男子 80% 女子 58%	<ul style="list-style-type: none"> - 小学校の就学率低下の動き - 教育の質、内部効率 (留年率39%) 	
コンゴ民主共和国 (旧ザイール)	男子 78% 女子 61%	男子 58% 女子 47%	<ul style="list-style-type: none"> - 内戦による学校教育の破綻 	

文献・データベース一覧

【指標】

UNDP(1997), Human Development Report 1997

UNESCO(1996), UNESCO Statistical Yearbook 1996

UNESCO:IBE(1996), UNESCO World Date on Education:1993-1994(CD-ROM 版)

UNESCO:IBE(1996), UNESCO World Date on Education:1995-1996(CD-ROM 版)

UNESCO(1995), World Education Report 1995, UNESCO Publishing & Oxford

UNESCO (1995), Education Development Report

UNICEF (1997), The State of the World's Children

World Bank(1996), World Development Report 1996

World Bank (1997), World Development Report 1997

【事典類】

International Encyclopedia of Education, 2nd edition

International Encyclopdia of Economics of Education

International Encyclopedia of National Systems of Education (2nd edution)

【教育全般（政策・教育行政）】

潮木守一（1994）「転換期を迎える教育援助政策」『教育社会学研究』第55集

潮木守一（1995）「教育開発・教育協力援助の研究課題」『比較教育学研究』第21号、7-14頁

潮木守一（1997）「『無償制』の再検討」『教職研修』1997年2月号 11-13頁

千葉杲弘（1995）「教育分野の国際協力」『国際協力』サイマル出版会

- 豊田俊雄 (1987) 『第三世界の教育』 アジア経済研究所
- 豊田俊雄 編 (1995) 『開発と社会 ―教育を中心として―』 アジア経済研究所
- 文部省(1996) 『諸外国の学校教育：アジア・オセアニア・アフリカ編』
- 神奈川県立教育センター(1994) 『世界の教育制度』 (II.大洋州・中近東・アフリカ地域)
- 国際協力事業団(1994) 『開発と教育 分野別援助研究会報告書』
- Farrell, J.P. and Joao B. Oliviera, (1993), Teachers in Developing Countries: Effectiveness and Managing Costs, World Bank
- Fuller, B. and Clarke, P. (1994) Raising School Effects While Ignoring Culture? Local Conditions and the Influence of Classroom Tools, Rules and Pedagogy, Review of Educational Research 64(1), 119-157
- Jones, P.W. (1992), World Bank Financing of Education: Lending, Learning and Development, Routledge
- King, K. (1991), Aid and Education in the Developing World, Longman
- Levin, H.M. and Lockheed, M.E.[eds.] (1993), Effective Schools in Developing Countries, Falmer Press
- Lockheed,M.E., Verspoor,A.M. (1990), Improving Primary Education in Developing Countries:A Review of the Policy Options, World Bank
- Noss, A. (1991), Education and Adjustment : A Review of the Literature, World Bank, Washington D.C.
- Reimers, F. and Tiburcio, L. (1993), Education, Adjustment and Reconstruction: Options for Change, UNESCO
- Samoff, J. [ed.] (1994), Coping with Crisis: Austerity, Adjustment, and Human Resources, New York and London: Cassell
- Summers, L. H. (1994), Investing in All the People: Educating Women in Developing Countries, World Bank
- World Bank(1995), Prorities and Strategies for Education: A World Bank Review
- IIEP (1995), Education policy-planning process: an applied framework

Comparative Education Review , February 1989, Vol.33,No.1, Special Issue on Africa
Comparative Education Review , February 1990, Vol.34,No.1, Special Issue on Adult Literacy
Comparative Education Review , November 1993, Vol.37,No.4, Focus on Southern Africa

【アフリカ教育研究】

- 柿沼秀雄 (1993) 「アフリカの教育と教育学研究：土地と自由と教育と」『教育学年報 2』
 世織書房
- 丹埜靖子 (1990) 『ケニアの教育 - 文献からのアプローチ - 』アジア経済研究所
- 丹埜靖子 (1995) 「アフリカ教育問題シンポジウム」『アフリカレポート』 No.20、27-30 頁
- 豊田俊雄 (1992) 「『基礎教育』への援助 - アフリカへの教育開発を中心として-」『国際協力研究』第 8 巻第 1 号、12-26 頁
- 浜野 隆 (1995) 「アフリカにおける構造調整下の教育政策 - 初等教育就学率との関連を中心として-」『国際協力研究』第 11 巻第 2 号、11-21 頁
- 浜野 隆 (1996) 「世界銀行による構造調整と教育改革過程 - ガーナにおける教育部門調整を事例として-」『比較教育学研究』第 22 号、153-166 頁

Achola, P.P.W.(1990), Implementing Educational Policies in Zambia, World Bank Discussion Papers 90

Colclough,C. and Lewin,K.M. (1993), Educating All the Children: Strategies for Primary Schooling in the South, Clarendon Press

Davison, J. and Kanyuka, M. (1992), Girl's Participation in Basic Education in Southern Malawi, Comparative Education Review 36(4), 446-466

DeStefano, J., Hartwell, A., and Tietjen, K. (1995), Basic Education in Africa: USAID's Approach to Sustainable Reform in the 1990s, USAID

Enomoto, E. K. (1994), Two perspectives on the Role of Education in Development: The World Bank Versus the African View, in International Perspectives on Education and Society Vol.4 1994

Kagia,R.(1997), Financing Sustainable Education Programs in Sub-Saharan Africa: Challenges and Opportunities, Paper presented at International Seminar on Basic Education and Development Cooperation in SSA Organised by JICA

Kann, Ulla (1995), The Status of Basic Education in Sub-Saharan Africa - the Case of Lesotho, Malawi, Swaziland, South Africa, Tanzania and Uganda, JICA/Commonwealth Secretariat, London.

- Kelly, M. J. (1991), Education in a Declining Economy: The Case of Zambia, World Bank
- Knight, J. B. and Sabot R. H. (1990), Education, Productivity, and Inequality: The East African Natural Experiment, Oxford University Press
- Marshall.J.(1990), Literacy and People's Power in a Mozambican Factory, Comparative Education Review 34(1), 61-84
- Marshall.J.(1993), Literacy, Power, and Democracy in Mozambique, Boulder, Colo.:Westview Press
- Ogbu, O.M. and Gallagher, M. (1991), On Public Expenditures and Delivery of Education in Sub-Saharan Africa, Comparative Education Review 35(2), 295-318
- Reimers, F. (1994), Education and Structural Adjustment in Latin America and Sub-Saharan Africa, International Journal of Educational Development 14(2) , 119-129
- Samoff, J. (1993), The Reconstruction of Schooling in Africa, Comparative Education Review 37 (2), 181-222
- Serpell, R. (1993), The Significance of Schooling: Life-Journeys in an African Society, Cambridge University Press
- UNESCO(1996b), Development of Indicators for Educational Planning in Eastern and Southern Africa
- Westley D.(1992), Language and Education in Africa: A Select Bibliography, 1980-1990, Comparative Education Review 36(3), 355-367
- World Bank(1988), Education in Sub-Saharan Africa
- Ward Heneveld and Helen Craig(1996), Schools Count:World Bank Designs and the Quality of Primary Education in Sub-Saharan Africa (World Bank Technical Paper Number 303, Africa Technical development Series.)
- IIEP (1996), Development of Indicators for Educational Planning in Eastern and Southern Africa, IIEP, Paris
- IIEP (1995), Developpment d'indicateurs pour la planification de l'education en Afrique francophone del'Ouest, IIEP, Paris

【アフリカ一般】

- 小田秀郎[ほか] (1996) 『国際情勢ベーシックシリーズ④ アフリカ』 自由国民社
 林晃史 編 (1993) 『南部アフリカ諸国の民主化』 アジア経済研究所
 林晃史 編 (1996) 『冷戦後の国際社会とアフリカ』 アジア経済研究所
 林晃史 (1997) 『南部アフリカ民主化後の課題』 アジア経済研究所
 原口武彦 編 (1995) 『構造調整とアフリカ農業』 アジア経済研究所
 国際協力事業団 (1991) 『アフリカ援助研究会報告書』
 国際協力事業団 (1994) 『南部アフリカ地域援助研究会報告書』
 『月刊アフリカ』 アフリカ協会

【女子教育】

King, Elizabeth M. and M. Anne Hill (1993), Women's Education in Developing Countries, The Johns Hopkins University Press

FAWE (1995), Girls' Education: Strategies that Work

FAWE (1995), School Drop-out and Adolescent Pregnancy: African Education Ministers Count the Cost, a report on the Ministerial Consultation held from 15 to 18 September 1994, Mauritius

Hartnett, Teresa and Heneveld, Ward (1993), Statistical Indicators of Female Participation in Education in Sub-Saharan Africa, World Bank.

【インターネット アフリカと開発一般】

<http://www.undp.org/undp/rba/welcome.htm> UNDP regional bureau for Africa

<http://www.worldbank.org/> comprises the Int'l Bank for Reconstruction and Development, the Int'l Development Association, the Int'l Finance Corp, the Multilateral Investment Guarantee Agency, and the Int'l Centre for the Settlement of Investment Disputes.

<http://www.fellesraadet.africainfo.no/> uses a broad political base to put Africa on the agenda.

<http://www.africa2000.com/> links to a variety of materials about foreign aid, policy objectives, intervention, propaganda, and population.

【その他】

国際協力事業団（1995）『国際協力における JICA と NGO の連携に関する基礎研究報告書』

国際協力事業団（1995）『参加型開発と良い統治 分野別援助研究会報告書』

JICA